

# 財政の概要

平成20年度決算をふまえて

平成21年9月

山形県白鷹町

<b>1.はじめに</b>	1
<b>2.決算概要</b>	2
(1) 各年度収支(収入、当初予算、公債費比率等)	2
(2) 標準財政規模等(基準財政需要額、財政力指数等)	3
ポイント 経常収支比率	4
ポイント 交付税	5
(3) 健全化判断比率等	6
<b>3.平成20年度一般会計決算</b>	7
(1) 総括(歳入・歳出等)	7
(2) 歳入内訳(町税の状況等)	8
ポイント 自主財源比率	10
(3) 歳出内訳	11
ポイント 義務的経費比率	12
歳出内訳及び財源内訳	13
人件費及び職員数	14
物件費	15
維持補修費	15
扶助費	15
補助費等	16
(一部事務組合に対する当町負担金の使途)	16
公債費	17
積立金及び基金	17
投資及び出資金	18
貸付金	18
繰出金	18
平成20年度主な事業と財源内訳	19
<b>4.公債費と地方債残高</b>	20
<b>5.白鷹町のバランスシート(平成19年度末版)</b>	24
<b>6.平成20年度特別会計等決算</b>	26
(1) 水道事業	26
(2) 農業集落排水事業	33
(3) 個別排水処理施設事業	33
(4) 下水道事業	34
(5) 病院事業	36
(6) 訪問看護事業	45
(7) 国民健康保険事業	48
(8) 老人保健医療事業	49
(9)後期高齢者医療事業	50
(10) 介護保険事業	51
(11) 介護サービス事業	52
(12) 土地開発公社	53
(13) アルカディア財団	54
(14) 有限会社ケイエスしらたか	55
<b>7.類似団体との比較(平成18年度決算を基準として)</b>	56
<b>8.公共施設の状況</b>	60

# 財政の概要

## 1. はじめに

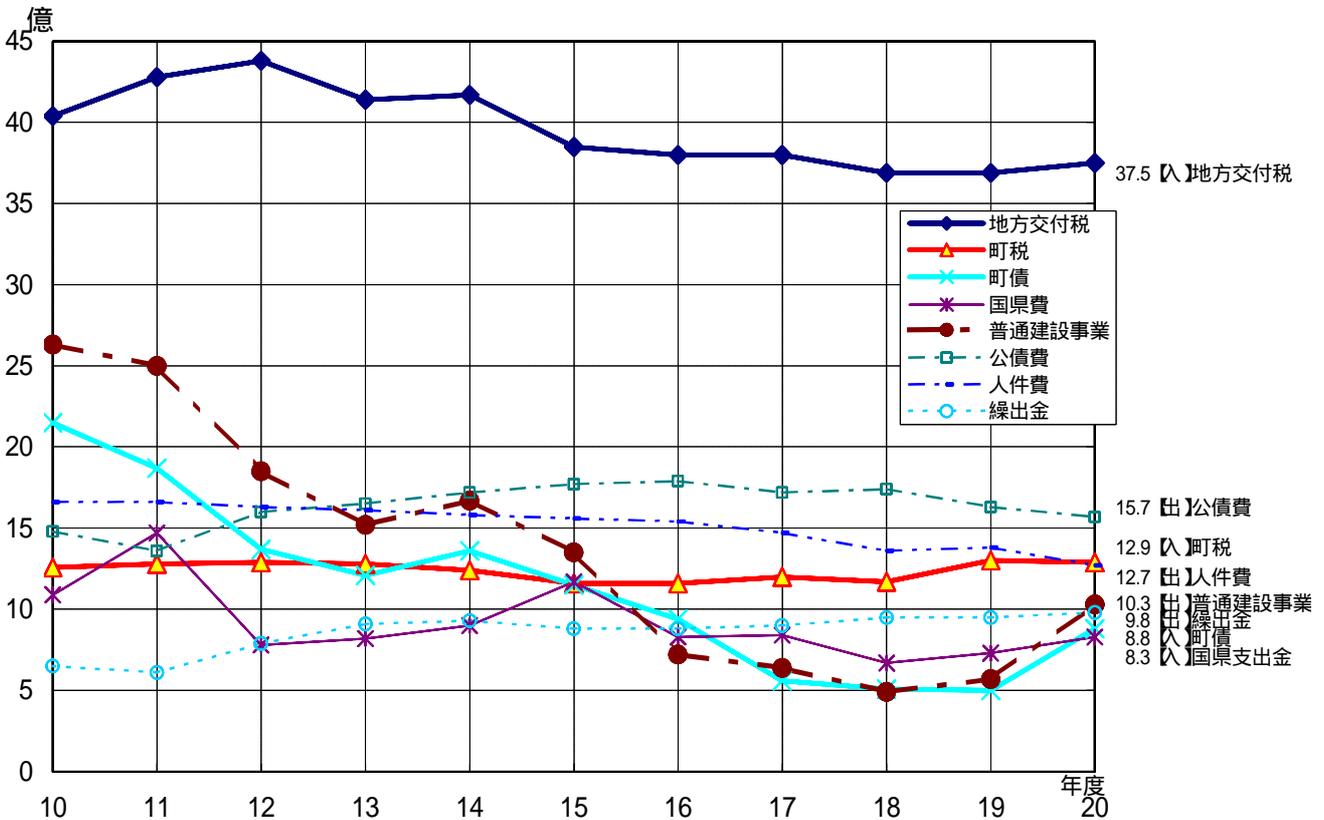
本格的な少子・高齢社会の到来、近年の原油高騰と地球環境問題の深刻化、さらには世界的な金融危機、経済不況など、地方自治体を取り巻く環境は目まぐるしく変化してきている。そのような中で、住民に最も身近な基礎的自治体として、安全で安心して生活することができる総合的行政サービスを提供する市町村の役割は、ますます重要になっている。こうした中で、それぞれの特性を踏まえた個性と工夫に満ちた魅力ある地域の形成、持続的発展が可能な循環型社会の構築、少子・高齢社会への対応、産業の振興など各種政策課題に取り組む必要があることから、引き続き多岐にわたる財政需要が見込まれている。

一方、地方財政は、景気後退等に伴い地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が急激に落ち込む中で多額の借入金残高を抱え、その元利償還が大きな負担となるなど非常に厳しい状況となっている。また、三位一体改革により生じた地方と都市の格差是正のための地域活性化施策の充実や、雇用創出等に必要な交付税措置などが図られたとはいうものの、地方一般財源の総枠の復元とまではならず、財政力の弱い自治体は依然として厳しい財政運営を迫られており、地方財政はまだまだ大きな課題を抱えている。

こうした状況の中で、地方自治体が自立してその役割と責務を果たしていくためには、徹底した行財政改革に努め、簡素で効率的な行政システムを確立するとともに、税収の確保や受益者負担の適正化など財源の確保に努める一方、事務事業の実施にあたっては優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより財政の健全化を図っていく必要がある。

このたび、平成20年度地方財政状況調査(全国統一様式)や各種調査の資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめ、今後の財政運営等に活用するところである。

過去10年間の歳入 歳出の主なものの推移 (歳入 実線 歳出 点線)





(2) 標準財政規模等

年度	標準財政規模	標準財政収入額			標準財政支出額			標準財政収支差額			臨時財政対策債発行可能額 C	特別交付税額	普通交付税額	交付基準額 A-B	普通交付税額	財政力指数 (単年度)	財政力指数 (3年平均)
		標準税収入額等	経常経費 (18まで) 個別算定経費 (従来型) (19から)	投資的経費 (18まで) 包括算定経費 (新型) (19から)	公債費	小計 (臨時債務償還前)	誤差額	計 A (臨時債務償還後)	算定結果	うち 譲与税等							
元	3,555,857	1,113,868	1,934,933	961,516	406,236	3,302,685	0	3,302,685	860,696	96,913	0	860,696	2,441,989	2,441,989	219,519	0.2606	0.270
2	3,949,204	1,179,851	2,155,350	1,070,410	455,285	3,681,045	459	3,680,586	911,307	105,674	74	911,307	2,769,353	2,769,353	238,135	0.248	0.259
3	4,127,249	1,242,867	2,218,631	1,113,569	520,563	3,852,763	0	3,852,763	959,963	111,250	8	959,971	2,892,792	2,892,792	252,435	0.249	0.253
4	4,600,442	1,346,959	2,356,216	1,240,099	704,687	4,301,002	357	4,301,359	1,038,561	115,203	459	1,039,020	3,262,339	3,262,339	263,853	0.241	0.246
5	4,827,894	1,445,967	2,542,343	1,467,188	485,454	4,494,985	1,640	4,496,625	1,114,698	120,890	0	1,114,698	3,381,927	3,381,927	274,383	0.248	0.246
6	4,753,122	1,460,101	2,655,381	1,367,077	404,814	4,427,272	124	4,427,148	1,127,205	128,518	245	1,126,960	3,300,188	3,300,188	272,708	0.255	0.248
7	5,081,181	1,577,451	2,736,706	1,532,519	455,688	4,724,913	0	4,724,913	1,216,473	133,539	0	1,216,473	3,508,440	3,508,440	282,979	0.257	0.253
8	5,129,628	1,633,112	2,774,102	1,503,360	479,133	4,756,595	274	4,756,869	1,259,475	138,565	878	1,260,353	3,496,516	3,496,516	295,401	0.265	0.259
9	5,309,453	1,695,189	2,854,551	1,565,334	505,501	4,925,386	0	4,925,386	1,306,699	141,229	0	1,306,699	3,618,687	3,618,687	304,863	0.265	0.262
10	5,449,208	1,753,434	2,947,039	1,529,939	572,924	5,049,902	956	5,048,946	1,350,499	141,695	515	1,349,984	3,698,962	3,698,962	347,123	0.267	0.266
11	5,545,666	1,667,108	3,017,640	1,593,497	557,367	5,168,504	0	5,168,504	1,287,234	147,613	0	1,287,234	3,881,270	3,881,270	398,501	0.249	0.260
12	5,571,014	1,622,159	2,976,193	1,564,179	657,064	5,197,436	397	5,197,039	1,248,968	129,396	784	1,248,184	3,948,855	3,948,855	435,851	0.240	0.252
13	5,467,156	1,720,010	2,968,601	1,397,840	707,200	5,073,641	0	5,073,641	1,322,737	130,918	0	1,322,737	3,750,904	3,750,904	392,969	0.261	0.250
14	5,404,384	1,622,811	2,792,998	1,389,522	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	1,246,857	118,994	156	1,246,701	3,784,669	3,784,669	383,757	0.252	0.251
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	1,419,546	805,213	5,133,125	0	4,660,253	1,151,181	126,363	0	1,151,181	3,509,072	3,509,072	350,959	0.247	0.253
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	1,191,395	825,411	4,948,902	0	4,627,943	1,168,288	131,356	0	1,168,288	3,459,655	3,459,655	341,107	0.252	0.250
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	1,123,650	836,174	4,956,442	2,309	4,705,168	1,230,561	191,247	822	1,229,739	3,475,429	3,475,429	326,950	0.261	0.253
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	959,787	865,835	4,886,803	0	4,864,331	1,298,980	247,803	0	1,298,980	3,365,351	3,365,351	319,843	0.278	0.264
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	888,194	4,831,849	326	4,829,678	1,256,386	127,583	888	1,255,498	3,374,180	3,374,180	327,084	0.271	0.270
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	681,255	910,887	4,850,124	0	4,861,064	1,265,669	127,803	0	1,265,669	3,395,395	3,395,395	357,050	0.272	0.274
21	4,914,615	1,517,319	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,606,719	1,205,280	117,695	0	1,205,280	3,401,439	3,401,439	293,423	0.262	0.268

地方交付税について  
平成21年度の地方財政は、景気後退等に伴い地方税収入が落ち込む中、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、地方の財源不足が大幅に拡大するものと見込まれるため、普通交付税総額の増額措置がなされた。実際に普通交付税については、現下の厳しい雇用失業情勢を鑑み、生活防衛のための緊急対策に基づき、地域雇用創出につながる地域雇用創出推進費を創設した。加えて、公立病院の医師確保対策等の必要性を鑑み、公立病院に係る標準財政需要算入額を正す措置を行った。また、独自のプロジェクトに前向きに取り組む地方自治体に対する、随時的な地方応援プログラムは昨年同様措置されている。

標準財政規模= 標準税収入額等+普通交付税 平成20年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなり、元年度公債費中に財源対策債償還金99,269、地域振興基金28,695を含む。  
 標準税収入額等= (標準財政収入額-地方譲与税等) × 100/75+地方譲与税等  
 普通交付税額= 交付基準額-標準財政需要額 × 調整率  
 19年度以降の普通交付税は、調整率(20年度0.001620898、21年度0.0008983002)により交付基準額より減額になっている。  
 臨時財政対策債  
 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から平成21年度までの間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。  
 錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。  
 財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前)  
 財政力指数は普通3ヵ年平均値をいす。  
 (注) 元年度公債費中に財源対策債償還金99,269、地域振興基金28,695を含む。  
 2年度 " " 152,323 を含む。  
 3年度 " " 63,916、土地開発基金71,460、地域振興基金45,951を含む。  
 4年度 " " 臨時財政特別債償還金176,418 " 71,343、地域福祉基金91,950を含む。  
 5年度 " " 地域福祉基金108,616を含む。  
 7年度 " " 農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。  
 8-9年度公債費中 " " 21,000 "  
 10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。  
 11年度 " " 21,000 を含む。  
 12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

21年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。) )

ポイント

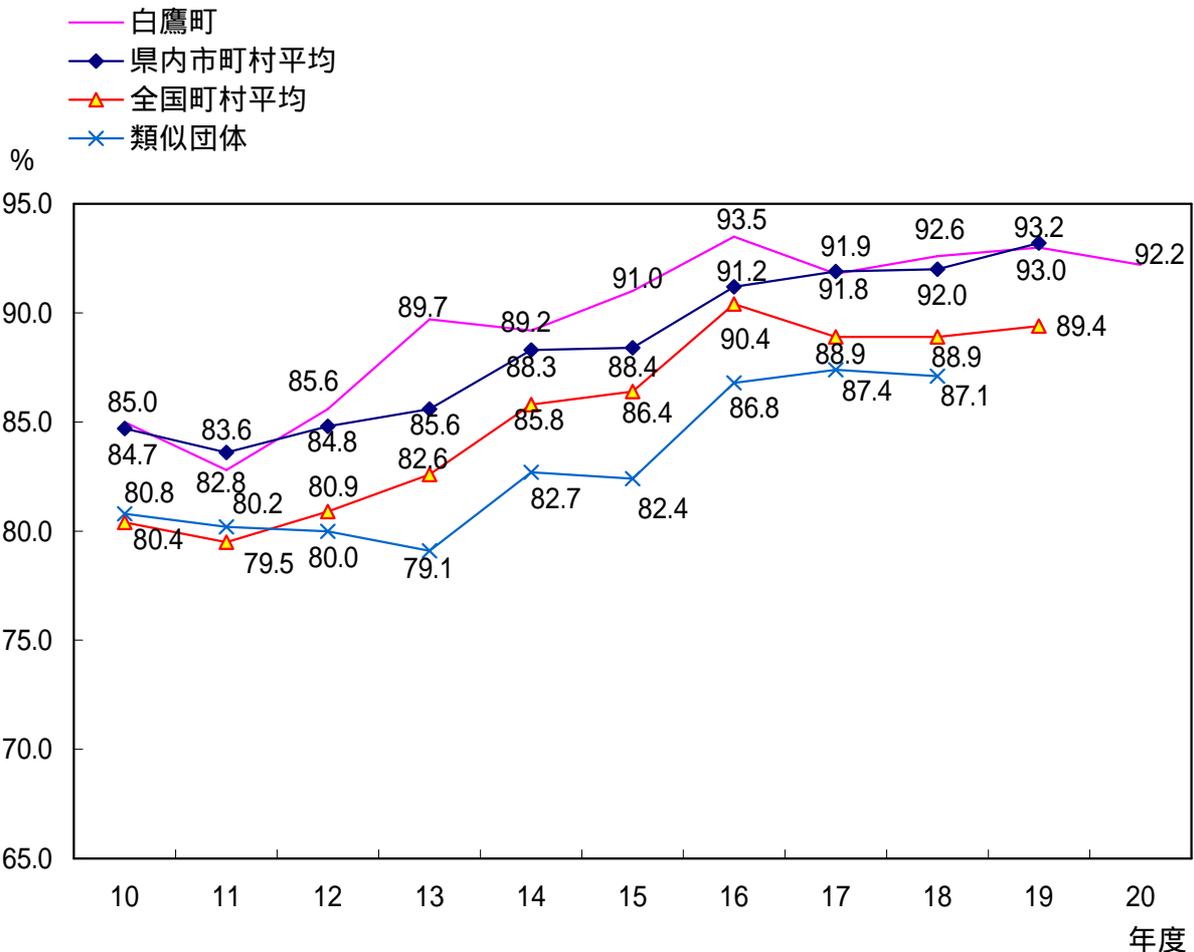
**経常収支比率** - 財政構造の弾力性 -

財政構造とは、歳入、歳出の各構成要素の構造的組合せをいい、財政構造の弾力性とは、歳入歳出の相関の度合い、特に経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合、すなわち経常収支比率の高低によって示される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A - B)}}{\text{経常一般財源(C)}} \times 100$$

(注) 13年度より分母は経常一般財源(C) + 減税補てん債 + 臨時財政対策債

		B		C	
歳入	臨時特定財源	臨時一般財源	経常特定財源	経常一般財源	
				A	経常 余剰財源
歳出	臨時的経費		経常的経費		



原則的には、経常収支比率 70 % が望ましいラインとされ、80 % をこえると「危険ライン」とされている。財政健全性を維持させるためには、経常余剰が大きくなればなるほど比率が好転し、経済情勢の変化等に柔軟に対応でき、弾力的財政構造といえることができる。この点から経常収支比率の内容を詳細にとらえ、増嵩している経費の抑制を計画的に進めていく必要がある。

ポイント

**地方交付税**

・目的

地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化すること(地方交付税法第1条)

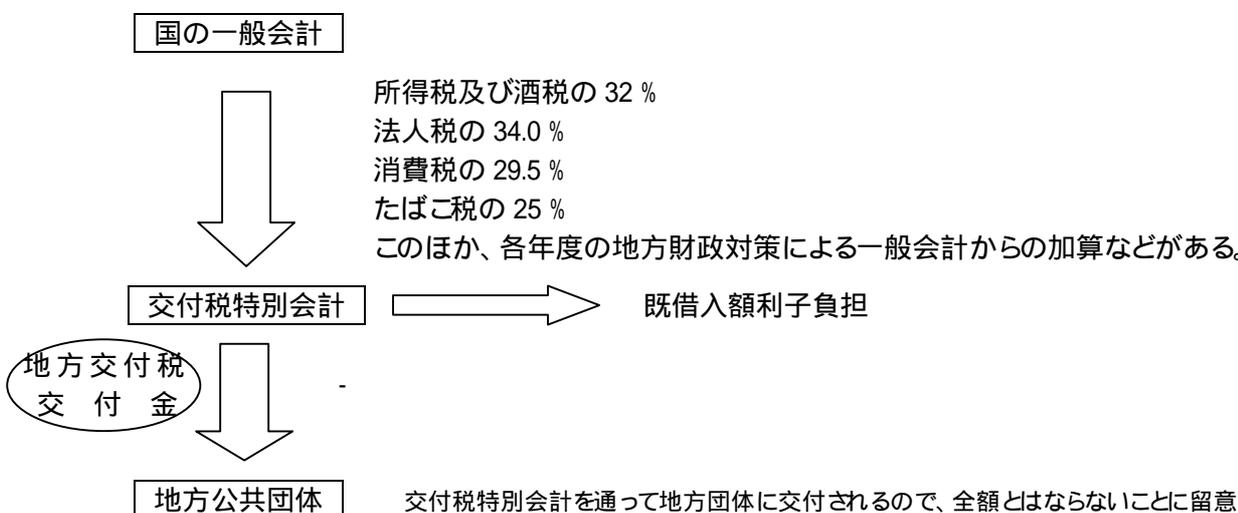
財源の均衡化(財源調整機能)

地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体相互間の過不足を調整し、均てん化を図る。

財源の保障(財源保障機能)

- ・マクロ...地方交付税の総額が国税5税の一定割合として法定されることにより、地方財源は総額として保障されている。
- ・ミクロ...基準財政需要額、基準財政収入額という基準の設定を通じて、どの地方団体に対しても行政の計画的な運営が可能となるように、必要な財源を保障する。

**交付税特別会計における資金調達の仕組み**



**地方交付税の種類**

- 普通交付税
  - ・財源不足団体に対し交付
  - ・交付税総額の94%
- 特別交付税
  - ・普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付
  - ・交付税総額の6%

<算式>

基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 交付基準額

決定額 = 交付基準額 - 基準財政需要額 × 調整率

調整率 = 普通交付税の総額が財源不足額の合算額に満たない場合の調整

基準財政収入額 = 収入見込額 × 75/100 (基準税率) (譲与税等は 100/100)

地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び児童手当特例交付金

**基準財政需要額算定の基礎となる主な測定単位**

測定単位	費目
人口	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地方再生対策費、包括算定経費等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農家数	農業行政費
世帯数	徴税費、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定経費

(3) 健全化判断比率等

概 要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度から健全化判断比率及び資金不足比率について公表することとなり、平成20年度決算からは、各比率のいずれかが早期健全化基準・経営健全化基準を上回る場合には、財政状況等の早期の健全化を図るための計画策定が義務付けられた。

当町においては、早期健全化基準に達するほどの財政状況の悪化はみられないが、実質公債費比率が高い状況にあり、平成18年度から平成25年度を期間とする公債費負担適正化計画を策定し、18%未満となるよう新たな地方債の発行の抑制や公営企業の経営健全化等に取り組んでいる。

各比率及び基準

項 目	早期健全化 基準(平成20年度)	健全化判断比率		増 減	備 考
		20年度	19年度		
実質赤字比率	14.88	-	-	-	赤字なし
連結実質赤字比率	19.88	-	-	-	赤字なし
実質公債費比率	25.0	21.1	22.0	0.9	
将来負担比率	350.0	121.9	135.0	13.1	

会 計	経営健全化 基 準	経営健全化基準		増 減	備 考
		20年度	19年度		
水道事業会計	20.0	-	-	-	資金不足 なし
町立病院事業会計		-	-	-	
訪問看護ステーション事業会計		-	-	-	
下水道特別会計		-	-	-	
農業集落排水特別会計		-	-	-	

算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等にかかる基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

実質公債費比率 P2 参照

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

### 3 平成20年度一般会計決算

(1) 総括

(1) 収支

(単位:千円)

区分	歳入決算	歳出決算	歳出決算 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支
平成20年度	7,815,643	7,432,251	383,392	34,101	349,291	17,846	59,412
平成19年度	7,422,326	7,090,881	331,445		331,445	18,530	20,055

歳入 歳出には、決算統計作成要領により控除すべきものとして定められているものを含まない。

(特徴点)  
 財政の健全性、弾力性、行政水準の維持などの基本原則を念頭に具体的な分析指標を検証してみると、まず、歳入総額で5.3%、歳出総額で4.8%昨年度を上回る結果となった。また、実質収支は黒字で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も17,846千円の黒字となった。昨年度黒字であった財政調整基金への積立、取崩し、起債の繰上償還等を整理した実質単年度収支は、単年度収支が黒字となったことに加えて、繰上償還を実施したことや財政調整基金を積戻し、さらに40,000千円積増したことから59,412千円の黒字となった。経常的経費の削減努力に加え、国の経済対策による地域活性化 緊急安心実現総合対策交付金及び生活対策臨時交付金等による事業実施も、要因のひとつと考えられる。  
 次に、経常収支比率は、昨年度より0.8%下がり92.2%と改善したものの、引き続き財政の硬直化が懸念される状況となっている。臨時財政対策債を経常一般財源等から控除した数値は95.7%と1.0%改善している。  
 経常収支比率改善の要因は、歳出経常一般財源が、補助費(病院)や繰出金(下水道、後期高齢者医療事業等)で大きく伸びたものの、人件費(不補充等)や、公債費で大きく減少したため55,946千円の減となった一方で、歳入経常一般財源は、地方税をはじめ、地方譲与税や各種交付金が軒並み減少したが、地方交付税の増により、4,055千円の減に抑えられたことによるものである。  
 公債費関係指標については、標準財政規模が拡大したことに加え、公債費が53,310千円減少したことで、公債費比率が15.8%と1.8%改善し、起債制限比率についても14.0%と0.5%改善した。公債費比率は財政運営に注意が必要といわれる15%を超えているが、起債制限比率は基準となる14%まで回復し、両指標とも改善に向かっている。地方債残高については546,367千円減少し90億を切る状況となった。  
 以上のような決算結果の状況を踏まえ、指標的には明るい兆しとらえられるところはあるものの、依然厳しい社会経済情勢や地方分権が進む中で、0.274と低い水準にある財政力指数をいかに引き上げ財政基盤を築いていくか、また、新たな地場産業の振興など過疎対策や少子高齢社会への対応、総合的な地域福祉施策の推進など、今後の財政需要への対応が緊急の課題であり、長期的な財政計画のもと行財政改革等に取り組みながら健全な財政運営を進めて行く必要がある。

(2) 主な財政分析指標 (単位:%)

区分	平成20年度	平成19年度	
実質収支比率	6.7	6.4	
経常収支比率	(95.7) 92.2	(96.7) 93.0	
うち	人件費	(23.4) 22.6	(25.5) 24.5
	物件費	(6.8) 6.6	(7.2) 6.9
	扶助費	(3.4) 3.2	(3.5) 3.4
	補助費等	(13.7) 13.2	(11.7) 11.2
	公債費	(31.2) 30.0	(32.3) 31.0
	繰出金	(14.1) 13.6	(13.5) 13.0
	公債費負担比率	(25.5) 25.5	(26.5) 26.5
起債制限比率	14.0	14.5	
財政力指数	0.27	0.27	
公債費比率	15.8	17.6	

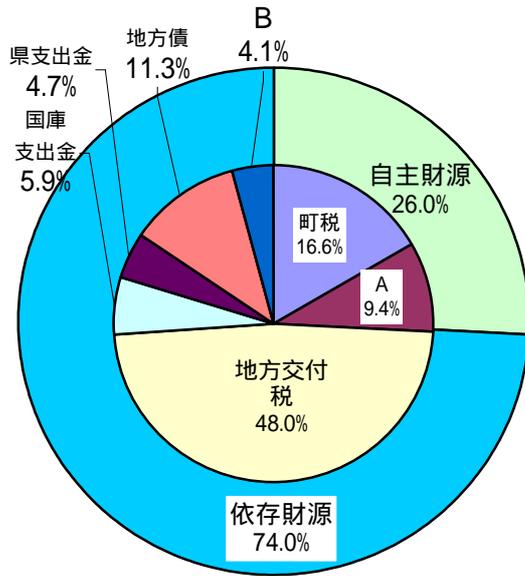
(3) 将来にわたる財政負担 (単位:千円)

区分	平成20年度	平成19年度	
地方債現在高(A)	8,878,158	9,424,525	
債務負担行為の翌年度以降支出予定額(B)	860,848	1,046,231	
積立金現在高(C)	782,700	738,055	
うち	財政調整基金	205,019	164,025
	減債基金	219,323	218,006
	その他特定目的基金	358,358	356,024
(A)+(B)-(C)	8,956,306	9,732,701	
標準財政規模(D)	5,185,136	5,160,243	
{(A)+(B)}/(D)	1.878	2.029	

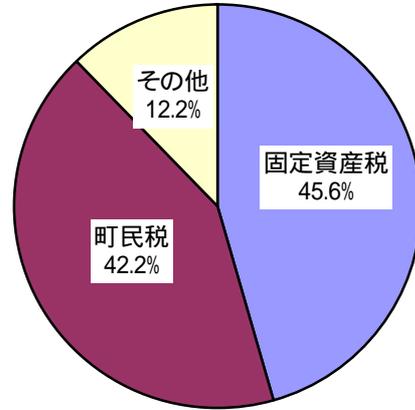
- 1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めて算出している。
- 2 実質収支比率は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算出している。
- 3 経常収支比率の( )は、「減税補てん債及び臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率
- 4 公債費負担比率の( )は、「繰上償還」を除いた場合の比率

(2) 歳入内訳

財源内訳



町税内訳



財源の内訳

(単位:千円、%)

区 分		19年度		20年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町	1,304,684	17.6	1,293,166	16.6
	A				
	分担金・負担金	46,165	0.6	45,590	0.6
	使用料	117,998	1.6	111,494	1.4
	手数料	11,699	0.2	11,509	0.2
	財産収入	11,614	0.2	9,154	0.1
	寄附金	2,300	0.0	4,884	0.1
	繰越金	313,187	4.2	331,445	4.2
	諸収入	165,084	2.2	126,918	1.6
	繰入金	181,734	2.4	94,177	1.2
計	2,154,465	29.0	2,028,337	26.0	
依存財源	地方交付税	3,693,346	49.8	3,750,401	48.0
	国庫支出金	382,468	5.2	458,677	5.9
	県支出金	347,476	4.6	367,256	4.7
	地方債	496,800	6.7	880,600	11.3
	B				
	地方譲与税	131,186	1.8	125,718	1.6
	利子割交付金	5,061	0.1	5,896	0.1
	配当割交付金	5,970	0.1	1,530	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,695	0.0	403	0.0
	地方消費税交付金	138,396	1.9	128,828	1.6
	自動車取得税交付金	51,971	0.7	46,212	0.6
	交通安全対策特別交付金	3,202	0.1	2,938	0.0
	地方特例交付金	10,290	0.1	18,847	0.2
計	5,267,861	71.0	5,787,306	74.0	
合計	7,422,326	100.0	7,815,643	100.0	

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

歳入・歳出には、決算統計作成要領により控除すべきものとして定められているものを含まない。

## 町税内訳

(単位:千円、%)

区 分	19年度		20年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
町 民 税	562,476	43.1	545,889	42.2	
個人均等割	21,902	1.7	22,224	1.7	
所得割	457,888	35.1	456,563	35.3	
法人均等割	28,273	2.2	28,412	2.2	
法人税割	54,413	4.1	38,690	3.0	
固 定 資 産 税	579,933	44.5	590,020	45.6	
土 地	193,064	14.8	191,338	14.8	
家 屋	292,016	22.4	303,749	23.5	
償 却 資 産	90,722	7.0	91,849	7.1	
交 付 金 ・ 納 付 金	4,131	0.3	3,084	0.2	
そ の 他	162,275	12.4	157,257	12.2	
合 計	1,304,684	100.0	1,293,166	100.0	
そ の 他 内 訳	軽自動車税	35,999	2.8	36,356	2.8
	たばこ税	70,935	5.4	65,004	5.0
	入湯税	9,083	0.7	9,186	0.7
	都市計画税	46,258	3.4	46,711	3.5
	土 地	23,866	1.8	23,221	1.8
家 屋	22,392	1.7	23,490	1.8	

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 町税の課税状況

(単位:千円)

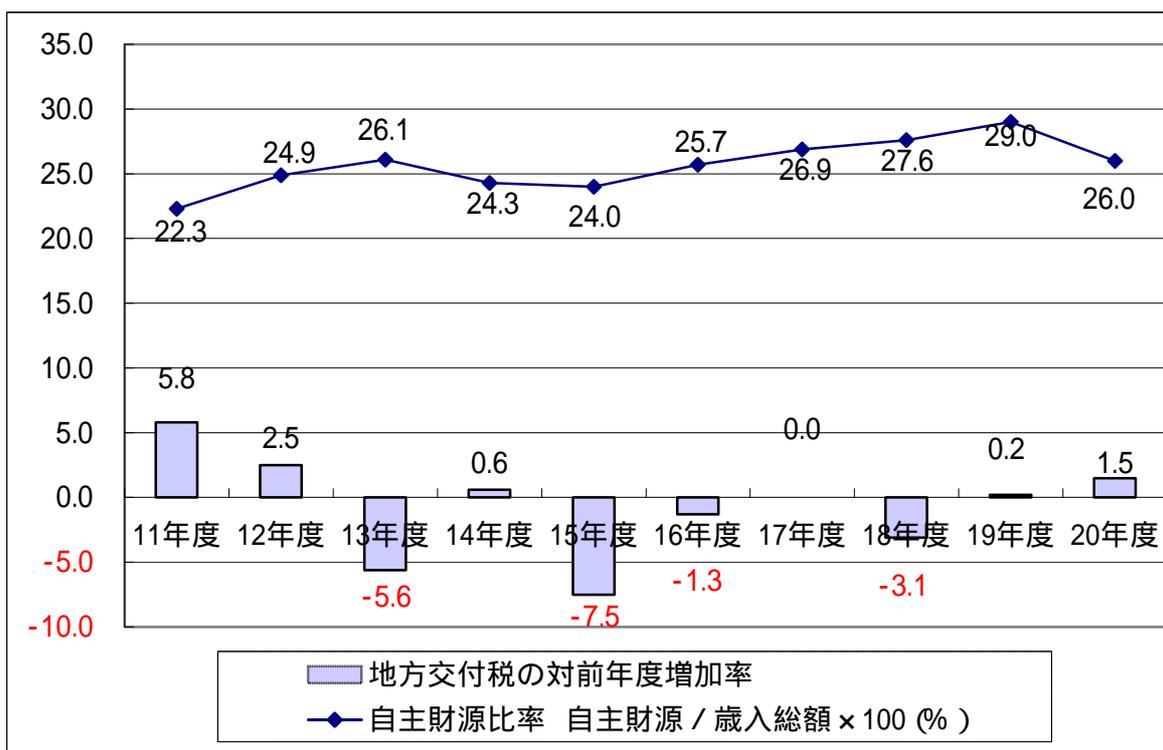
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	573,089	545,889	95.3	個人町民税 納税義務者 7,477人
固 定 資 産 税	647,919	590,020	91.1	
軽自動車税	39,045	36,356	93.1	固定資産税 納税義務者 7,206人 土地 5,035人 家屋 5,711人 (法定免税点以上の者)
市町村たばこ税	65,004	65,004	100.0	
特別土地保有税	0	0	0.0	
入 湯 税	9,186	9,186	100.0	都市計画税 納税義務者 1,826人
都 市 計 画 税	51,835	46,711	90.1	
合 計	1,386,078	1,293,166	93.3	

区 分		税率% 税額円	納税義務者数	区分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個人均等割	3,000 円	7,477人	法 人 均 等 割	50億円超	50人超	300万円	1人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	1人
					10億円以下	50人以下	41万円	11人
	個人所得割	6%	6,321人		1億円超10億円以下	50人超	40万円	2人
					1億円以下	50人以下	16万円	5人
					1千万円超1億円以下	50人超	15万円	10人
	法人税割	13.50%	114人		1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	53人
					1千万円以下	50人超	12万円	3人
					上記以外の法人		5万円	189人
純固定資産税		1.40%	7,206人					
都市計画税		0.30%	1,826人					

### ポイント

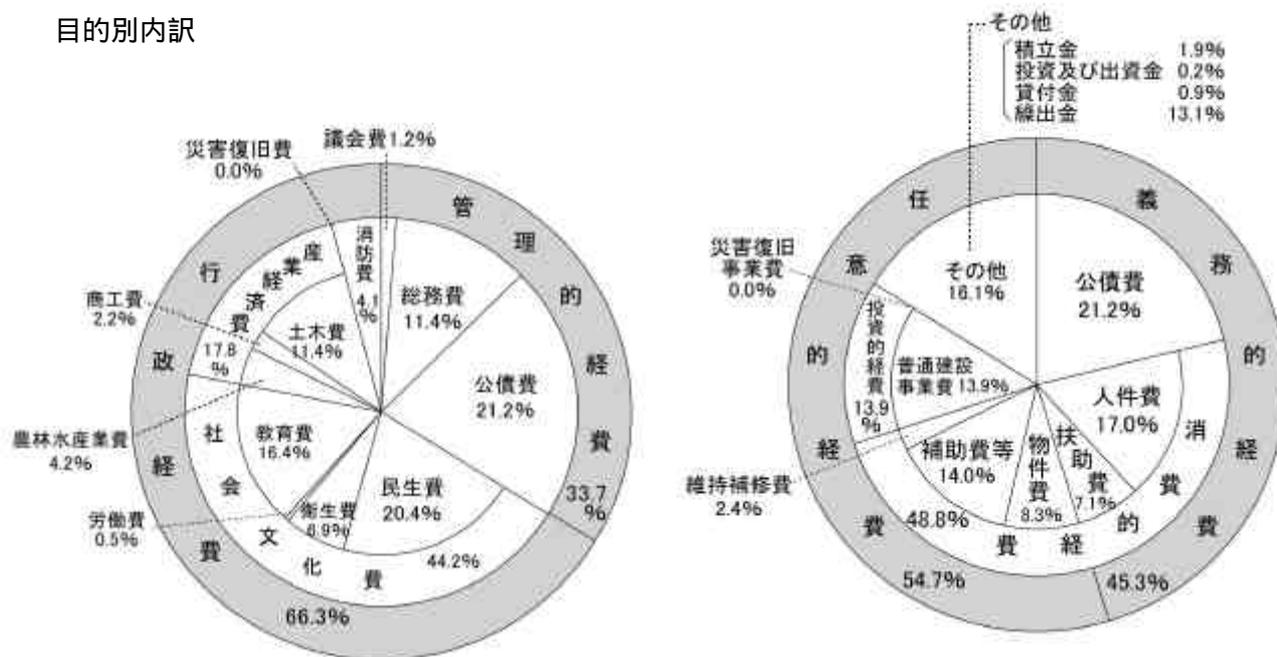
#### 自主財源比率

歳入総額中に占める自主財源の多寡をもって当該団体の財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る尺度の一つである。



地方交付税による財源調整を前提とする現行制度のもとにおいては、自主財源比率の高さが無条件に財政運営全体の健全性、安定性に直結するものではないが、地方公共団体がそれぞれの地域の実態に即して自主的にその行政を進めていくためには、地方行政に要する経費はできるかぎり地方公共団体の自主財源をもってまかなうことが望ましいとされている。自主財源への充実強化への配慮が課題である。

(3) 歳出入内訳  
目的別内訳



臨時的経費と経常的経費

(単位:千円、%)

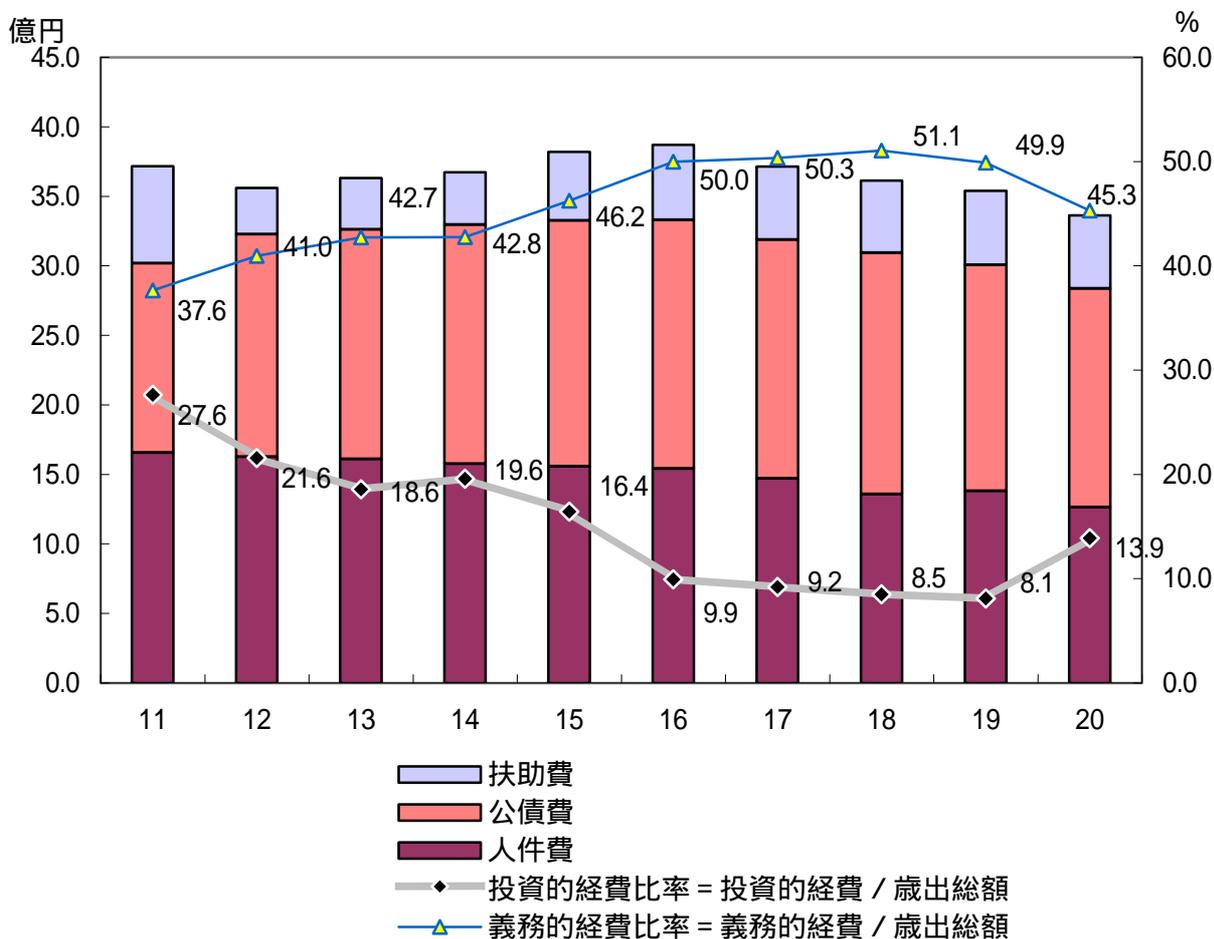
区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	7,815,643	1,059,562	1,102,600	670,220	4,983,261	
構成比	100.0	13.5	14.1	8.6	63.8	
歳出	7,432,251	1,042,386	934,500	687,333	4,768,032	
構成比	100.0	14.0	12.6	9.2	64.2	

経常収支比率 =  $\frac{\text{経常的経費}}{\text{歳出} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 = 92.2$  (19年度は 93.0)  
(189,060)

ポイント

**義務的経費比率**

地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標である。



人件費、扶助費、公債費等の義務的経費は、建設事業費や物件費に比べその歳出の額を調整(減額、増額の抑制)することが困難な経費だけに弾力性に乏しく、それらの歳出決算額に占める構成比が高くなるほど財政構造が健全でなくなると考えられる。

区分	19年度			20年度			
	決算額	構成比率	前年比	決算額	構成比率	前年比	
義務的経費	人件費	1,381,012	19.5	1.6	1,265,094	17.0	8.4
	扶助費	533,347	7.5	2.7	525,326	7.1	1.5
	公債費	1,626,508	22.9	6.3	1,573,198	21.2	3.3
小計	3,540,867	49.9	2.0	3,363,618	45.3	5.0	
投資的経費	574,063	8.1	4.8	1,035,329	13.9	80.4	
その他の経費	2,975,951	42.0	4.0	3,033,304	40.8	1.9	
合計	7,090,881	100.0	0.2	7,432,251	100.0	4.8	

一般会計決算歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	財源内訳											前年度比	構成比	前年度比				
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費				公債費	合計	構成比	前年度比
人件費	80,235	428,870	266,124	53,229	6,556	83,759	32,909	70,132	21,322	221,958			1,265,094	17.0	8.4	21.0	8.5	
物件費	4,197	153,898	105,542	78,212	61	16,650	32,885	10,005	6,299	209,273			617,022	8.3	5.5	8.5	0.5	
維持補修費		11,355	3,149	492		3,995	11,311	117,009	350	31,119			178,780	2.4	4.0	2.9	6.6	
扶助費			521,465							3,861			525,326	7.2	1.5	3.0	2.8	
補助費等	2,519	106,587	74,396	358,901	752	107,513	40,688	1,895	278,271	70,832			1,042,354	14.0	6.7	16.2	7.6	
国県に 対するもの		312	5,048	55		51			530	88			6,084	0.1	44.5	0.1	45.2	
一部事務組 合		62,768	23,406	95,963		1,848			269,263	14,702			467,950	6.3	6.2	7.5	0.4	
その他	2,519	43,507	45,942	262,883	752	105,614	40,688	1,895	8,478	56,042			568,320	7.6	6.8	8.5	14.6	
普通建設事業		7,248	12,634	11,013		42,573	8,780	263,551	2,185	684,283			1,032,267	13.9	81.1	2.7	65.2	
補助事業				6,692		18,262		158,394		463,390			646,738	8.7	70.3	0.1	19.6	
単独事業		7,248	12,634	4,321		16,025	8,780	92,567	2,185	220,893			364,653	4.9	123.8	2.6	79.8	
県事業負担 金						8,286		12,590					20,876	0.3	23.6		61.1	
災害復旧費										3,062			3,062		23.3	0.1	3.6	
公債費											1,573,198		1,573,198	21.2	3.3	27.3	3.4	
投資及び出資金		1,600		10,734									12,334	0.2	15.4	0.2	1,482.2	
積立金		136,968	612	4	33	62			1,143				138,822	1.9	3.0	2.3		
貸付金					30,000		37,500						67,500	0.9	0.7			
繰出金			528,970	2,814		59,430		385,147		131			976,492	13.1	3.2	15.9	2.3	
合計	86,951	846,526	1,512,892	515,399	37,402	313,982	164,073	847,739	308,427	1,222,600	3,062	1,573,198	7,432,251	100.0	4.8	5,702,532	100.0	
構成比	1.2	11.4	20.4	6.9	0.5	4.2	2.2	11.4	4.1	16.4		21.2	100.0					
前年度比	3.1	3.0	0.2	11.6	0.3	6.1	4.6	8.1	0.6	51.9	23.3	3.3	4.8					
国県支出金		57,534	397,128	2,919		96,826	1,200	137,793		60,083			753,483					
地方債			5,800			8,200		61,437	14,100	602,000			691,537					
その他 特定財源		22,285	120,434	7,350	30,066	1,041	47,842	8,806	24	27,894		18,957	284,699					
一般財源 内訳	86,951	766,707	989,530	505,130	7,336	207,915	115,031	639,703	294,303	532,623	3,062	1,554,241	5,702,532					
構成比	1.5	13.4	17.4	8.9	0.1	3.6	2.0	11.2	5.2	9.3	0.1	27.3	100.0					
前年度比	3.1	0.9	2.1		1.5	7.1	6.5	3.5	2.1	4.9	3.6	3.4	0.5					

人件費及び職員数

(単位:千円)

区 分	18年度		19年度		20年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	72,166	5.3	56,919	4.1	55,618	4.4
2. 委員等報酬	47,139	3.5	49,424	3.6	49,501	3.9
3. 町長等特別職の給与	32,528	2.4	32,834	2.4	19,837	1.6
4. 職員給	891,738	65.6	906,907	65.6	830,800	65.6
5. 地方公務員共済組合等負担金	169,158	12.4	172,144	12.5	159,447	12.6
6. 退職手当組合負担金	144,007	10.6	160,600	11.6	147,929	11.7
7. 災害補償費	877	0.1	746	0.1	691	0.1
8. 職員互助会補助金	1,471	0.1	1,438	0.1	1,271	0.1
9. その他						
人件費合計	1,359,084	100.0	1,381,012	100.0	1,265,094	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	8,789		8,128		10,824
	単独事業	11,012		6,155		12,404
	計	19,801		14,283		23,228
合計	1,378,885		1,395,295		1,288,322	

区 分	19年 4月 1日			20年 4月 1日			21年 4月 1日			
	本庁	施設 関係	計	本庁	施設 関係	計	本庁	施設 関係	計	
職 員 数 (人)	議会関係	2		2		2	2		2	
	総務関係	31		30		30	28		28	
	税務関係	12		11		11	13		13	
	民生関係	9	30	39	9	26	35	10	21	31
	衛生関係	8		8		8	9		9	
	農林水産業関係	12		11		11	11		11	
	商工労働関係	6		5		5	6		6	
	土木関係	10		9		9	8		8	
	教育関係	13	13	26	12	13	25	13	13	26
	合計	103	43	146	97	39	136	100	34	134

物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			うち経常的なもの		
	19年度	20年度	対前年度伸率	19年度	20年度	対前年度伸率
1.賃 金	84,074	95,644	13.8	71,724	79,012	10.2
2.旅 費	7,732	7,336	5.1	4,289	4,107	4.2
3.交 際 費	915	912	0.3	915	912	0.3
4.需 用 費	178,588	178,423	0.1	164,206	158,622	3.4
5.役 務 費	26,248	27,265	3.9	23,330	23,516	0.8
6.備品購入費	14,210	19,269	35.6	9,670	9,380	3.0
7.委 託 料	290,405	237,286	18.3	205,601	135,034	34.3
8.そ の 他	50,814	50,887	0.1	20,987	27,441	30.8
合計	652,986	617,022	5.5	500,722	438,024	12.5

維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	19年度	20年度	対前年度伸率		19年度	20年度	対前年度伸率
1.総 務 費	8,314	11,355	36.6	(3) 河 川	93		
2.民 生 費	3,795	3,149	17.0	(4) 都市計画	12,588	12,577	0.1
3.衛 生 費	1,528	492	67.8	(5) 住 宅	1,309	1,072	18.1
4.農林水産業費	3,811	3,995	4.8	7.消 防 費	346	350	1.2
うち林道	3,811	3,975	4.3	8.教 育 費	27,700	31,119	12.3
5.商 工 費	10,166	11,311	11.3	(1) 小 学 校	11,805	13,636	15.5
6.土 木 費	130,313	117,009	10.2	(2) 中 学 校	3,055	3,351	9.7
(1) 道 路	116,323	103,360	11.1	(3) 社会教育	5,216	8,112	55.5
うち除雪費	106,072	94,141	11.2	(4) そ の 他	7,624	6,020	21.0
(2) 橋 りょう	0	0		9.そ の 他	249		
				合 計	186,222	178,780	4.0

扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			20年度財源内訳				
	19年度	20年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	250,440	239,535	4.4	91,842	76,391		71,302
	老 人 福 祉 費	36,214	37,371	3.2		11	7,266	30,094
	児 童 福 祉 費	243,225	244,559	0.5	91,704	51,571	35,455	65,829
	小 計	529,879	521,465	1.6	183,546	127,973	42,721	167,225
衛 生 費	360		100.0				0	
教 育 費	3,108	3,861	24.2	27			3,834	
合 計	533,347	525,326	1.5	183,573	127,973	42,721	171,059	

補助費等

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額				う ち 経 常 的 な も の				
	19年度	対前年度伸率	20年度	対前年度伸率	19年度	対前年度伸率	20年度	対前年度伸率	
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	463	80.3	629	35.9	179	2.2	179	
	一部事務組合に対するもの	440,738	3.2	467,950	6.2	417,966	0.3	414,776	0.8
	その他	25,059	5.4	26,266	4.8	9,758	2.7	11,740	20.3
	計	466,260	2.3	494,845	6.1	427,903	0.3	426,695	0.3
2. 補助交付金	34,497	7.5	32,215	6.6	4,291	4.7	3,798	11.5	
3. 加入団体に対する還付金									
4. その他	476,499	8.6	515,294	8.1	227,586	10.0	333,389	46.5	
計	977,256	5.5	1,042,354	6.7	659,780	3.5	763,882	15.8	

補助費等の内容

国・県に対するもの  
過年度分の補助金等の償還金他

負担金・寄附金のその他  
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他

その他  
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事 務 組 合				西 置 賜 行政組合	山 形 県 消 防 補償等組合	山 形 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井グリーンセンター) (千代田グリーンセンター) (最終処分場)	(死亡獣畜保冷センター)				
1. 人 件 費	39,196	11,197	27,999		227,909	14		267,119
2. 物 件 費	70,273	49,400	19,908	965	17,607	187		88,067
3. 維 持 補 修 費	1,712	42	1,123	547	404			2,116
4. 扶 助 費								
5. 補 助 費 等	1,798	1,639	159		1,347	14,103		17,248
6. 公 債 費	45,733		45,733		14,361			60,094
(1) 元 利 償 還 金	45,733		45,733		14,361			60,094
(2) 一 時 借 入 金 利 子								
7. 積 立 金	2,213	2,213			2	87		2,302
8. 前 年 度 繰 上 充 用 金								
9. 投 資 的 経 費 (普通建設事業費)	14,716	14,702	14		16,288			31,004
う ち 単 独 事 業 費	14,702	14,702			13,636			28,338
計	175,641	79,193	94,936	1,512	277,918	14,391		467,950

公債費

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考	
起債償還元金	1,426,967	公債費比率	15.8%
起債償還利子	145,704	起債制限比率	14.0%
一時借入金利子	527	実質公債費比率	21.1%
計	1,573,198	一時借入金借入額 (最大借入時借入額)	521,220

一時借入金借入額(最大借入時借入額)について、20年度は全額が基金の繰り替え運用によるもの。

積立金及び基金

(単位:千円)

区 分	19年度 末現在高	20 年 度		20 年 度 末現在高	備 考
		増	減		
財 政 調 整 基 金	164,025	50,994	10,000	205,019	積立基金
須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	118	118	21,500	積立基金
井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	55	55	10,000	積立基金
町営体育館建設基金	105,229	639		105,868	積立基金
町スポーツ振興基金	60,117	331	2,331	58,117	積立基金
公共施設整備基金	38,924	223		39,147	積立基金
土 地 開 発 基 金	228,474	194	0	228,668	定額運用基金
	土 地	194,772		194,772	
	現 金	33,702	194	33,896	
生涯学習推進基金	30,793	2,933	2,802	30,924	定額運用基金
	運 用 分	1,584	1,500	1,782	
	現 金	29,209	1,433	29,142	
地 域 振 興 基 金	10,811	62		10,873	積立基金
福 祉 振 興 基 金	102,550	612	612	102,550	積立基金
減 債 基 金	218,006	81,317	80,000	219,323	積立基金
勤 労 者 福 利 厚 生 基 金	6,103	33	33	6,103	積立基金
環 境 教 育 基 金	790	4	304	490	積立基金
ふるさと応援基金		4,434	724	3,710	積立基金
合 計	997,322	141,949	96,979	1,042,292	

投資及び出資金(20年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水道事業会計へ	734	他に補助金等
	病院事業会計へ	10,000	他に補助金等
合 計		10,734	

貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	平成19年度 未貸付残高	平成20年度		平成20年度 未貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	高齢者住宅整備資金貸付	8,597		2,122	6,475
	地域総合整備資金貸付	21,000		2,000	19,000
	計	29,597	0	4,122	25,475
衛生費	地域総合整備資金貸付	132,573		11,618	120,955
労働費	勤労者生活安定資金貸付		25,000	25,000	0
	県労働者信用基金協会貸付		5,000	5,000	0
商工費	地域総合整備資金貸付	19,514		4,332	15,182
	産業立地促進資金貸付		37,500	37,500	0
	計	19,514	37,500	41,832	15,182
合 計		181,684	67,500	87,572	161,612

繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	老人保健特別会計へ繰出	15,767	人件費分含む
	国民健康保険特別会計へ繰出	94,209	"
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	191,790	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	203,420	
	介護サービス事業勘定分	23,784	
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	2,814	個別排水処理施設事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	59,430	
土木費	土地開発基金	194	
	下水道特別会計へ繰出	384,953	
教育費	生涯学習推進基金	131	
合 計		976,492	

平成20年度主な投資的事業と財源内訳

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
園児送迎バス更新事業 (こぐわ保育園)	5,880		5,800		80	過疎債
合併処理浄化槽整備事業	7,014	2,230			4,784	
原油高騰対策事業 (農業機械等)	3,792	3,792			0	
産地競争力強化総合対策事業	7,906	7,906			0	
ため池等整備事業	8,286			8,200	86	一般公共事業債
やまがた新時代産地形成事業	4,800	4,800			0	
松くい虫防除事業	3,825				3,825	
保全松林健全化事業	1,176	823			353	
道路改良事業 (赤坂深山線)	12,342	(臨交金) (8,022)	4,300		8,042 (20)	過疎債 臨交金は、決算統計上一般財源となる
道路改良事業 (田尻笠松線)	10,488		10,200		288	過疎債
道路改良事業 (荒砥駅本宿線)	14,800		14,800		0	過疎債
鮎貝まちづくり拠点施設整備事業	495,693	57,010	415,800		22,883	過疎債
四季の郷住宅整備事業	124,030	123,000	700		330	過疎債
鮎貝まちづくり街路灯整備事業	12,100	12,100			0	
宮の前交流広場整備事業	20,280	20,200			80	過疎債
町民プール整備事業	165,200		165,200		0	過疎債
学校給食共同調理場設備整備事業	7,337		7,300		37	過疎債
急傾斜地崩壊対策事業	3,600		3,600		0	自然災害防止事業債

## 4 公債費と地方債残高

国の財政投融资計画、地方債計画等により、投資的事業の財源として発行された起債は、その後数年間で償還しなければならない。現在、国・地方を問わず起債の償還、つまり公債費が財政を圧迫し、財政危機の大きな要因となっているのは、周知の事実である。公債費がどれだけ財政を圧迫しているか、将来の財政への影響等を見る指標として公債費比率や地方債現在高などがある。平成20年度においては、公債費比率15.8%と1.8%改善し、起債制限比率は14.0%と0.5%改善した。地方債現在高は5.8%の減少となった。今後とも計画的かつ適切な起債管理を進める必要がある。

平成20年度地方債の状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度 未現在高A	平成20年度 発行額B	平成20年度元利償還金			Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C=E	平成20年度 未財源対策 債現在高	E借入先別内訳	
			元金C	利子	計D	特定財源	一般財源			政府資金	その他
1 一般公共事業債	416,613	8,200	82,705	7,203	89,908		89,908	342,108		342,108	
2 公営住宅建設事業債	72,347		14,406	2,301	16,707	150	16,557	57,941		50,741	7,200
3 災害復旧事業債	64,829		10,735	899	11,634		11,634	54,094		54,094	
4 教育・福祉施設等整備事業債	594,255		69,118	10,440	79,558	1,721	77,837	525,137	39,977	118,587	406,550
5 一般単独事業債	1,095,437	6,600	217,018	22,963	239,981	17,086	222,895	885,019	93,388	354,964	530,055
6 辺地対策事業債	8,200			89	89		89	8,200		8,200	
7 過疎対策事業債	4,466,730	676,200	876,466	60,674	937,140		937,140	4,266,464		4,264,614	1,850
8 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	18,744		1,946	369	2,315		2,315	16,798			16,798
9 財源対策債	152,478	600	19,713	2,675	22,388		22,388	133,365		104,441	28,924
10 臨時財政特例債	9,591		1,099	437	1,536		1,536	8,492		7,617	875
11 減税補てん債	315,275		30,112	4,045	34,157		34,157	285,163		285,163	
12 臨時税収補てん債	62,808		5,733	1,228	6,961		6,961	57,075		57,075	
13 臨時財政対策債	1,752,462	189,000	64,395	24,606	89,001		89,001	1,877,067		1,050,563	826,504
14 都道府県貸付金	100,874		22,315	772	23,087		23,087	78,559			78,559
15 その他	293,882		11,206	7,003	18,209		18,209	282,676		183,772	98,904
合計(1~15)	9,424,525	880,600	1,426,967	145,704	1,572,671	18,957	1,553,714	8,878,158	133,365	6,881,939	1,996,219

借入先別地方債残高

(単位:千円)

区分	平成19年度 未現在高A	平成20年度 発行額B	平成20年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C=D	Dの利率別内訳												
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政府資金	7,220,152	845,600	1,183,813	6,881,939	4,223,529	2,212,753	135,795	86,717	50,711	13,029	140,119	5,848	12,420	1,018			
(1) 財政融資資金	5,084,148	845,600	797,195	5,132,553	3,204,260	1,526,874	135,795	86,717	50,711	13,029	102,385	5,848	6,934				
うち旧資金運用部資金	1,934,646		516,893	1,417,753		1,073,105	79,024	86,717	50,711	13,029	102,385	5,848	6,934				
うち旧還元融資資金	1,444		869	575		575											
(2) 旧郵政公社資金	2,136,004		386,618	1,749,386	1,019,269	685,879				37,734			5,486	1,018			
ア) 旧郵便貯金資金	250,390		14,945	235,445	210,145	25,300											
イ) 旧簡易生命保険資金	1,885,614		371,673	1,513,941	809,124	660,579				37,734			5,486	1,018			
2 旧公営企業金融公庫	411,244		40,502	370,742	57,114	81,735	20,754	15,561	89,475	45,414	57,674	3,015					
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	18,744		1,946	16,798	652	14,146						2,000					
4 市中銀行	977,092		113,432	863,660	379,700	419,260	64,700										
5 その他金融機関	656,535	35,000	44,431	647,104	435,804	211,300						1,850					
6 共済等	39,894		20,528	19,356		5,000		12,506									
7 その他	100,874		22,315	78,559	74,969	3,590											
合計(1～6)E	9,424,525	880,600	1,426,967	8,878,158	5,171,768	2,947,784	221,249	114,784	140,186	58,443	197,793	12,713	12,420	1,018			

## 元利償還金、起債制限比率の状況

(単位:千円)

区分		年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
一 般 会 計 額	借 入 額		1,871,950	1,352,966	1,208,434	1,358,700	1,146,300	939,922	558,178	512,500	496,800	880,600
	償還金	元 金	973,203	1,223,557	1,301,429	1,404,435	1,491,890	1,540,330	1,504,283	1,545,961	1,460,014	1,426,967
		利 子	385,862	376,649	348,283	315,487	276,340	248,109	213,630	189,366	166,130	145,704
		計 ( + )	1,359,065	1,600,206	1,649,712	1,719,922	1,768,230	1,788,439	1,717,913	1,735,327	1,626,144	1,572,671
	年度末残高		13,322,624	13,452,033	13,359,038	13,313,303	12,967,713	12,367,305	11,421,200	10,387,739	9,424,525	8,878,158
繰上償還額				233		30,360	12,393	35,676			490	572
公営企業償還額			2,997	3,151	3,255	3,455	3,714	3,713	2,416	2,623	2,521	2,315
元利償還額特定財源			37,003	118,728	24,528	27,766	24,651	25,715	24,190	17,718	17,511	18,957
元利償還金一般財源 ( )			1,319,065	1,478,094	1,621,929	1,658,341	1,727,472	1,723,335	1,691,307	1,714,986	1,605,622	1,550,827
元利償還金が地方交付税(公債費分)に算入される額	災害復旧債(47.5～95%)	元利償還金	26,195	26,459	28,605	29,391	24,674	20,083	15,450	10,270	10,079	10,720
	辺地債(80%)	元利償還金	5,370	4,847	4,091	3,017						71
	過疎債(70%)	元利償還金	423,618	459,978	529,881	563,569	622,992	656,521	655,440	664,981	654,276	655,997
	その他財源対策債等	元利償還金	48,265	85,656	101,285	119,252	125,754	123,829	134,443	154,814	187,269	206,950
	計	元利償還金( + + + )	503,448	576,940	663,862	715,229	773,420	800,433	805,333	830,065	851,624	873,738
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			256,640	288,741	296,524	319,636	314,422	292,359	281,251	251,805	182,932	139,504
標準税収入額等			1,667,108	1,622,159	1,720,010	1,622,811	1,492,787	1,513,932	1,575,937	1,646,608	1,592,136	1,602,725
対前年度伸率%			4.9	2.7	6.0	5.7	8.0	1.4	4.1	4.5	3.3	0.7
普通交付税			3,878,558	3,948,855	3,747,146	3,781,573	3,500,215	3,459,655	3,475,429	3,365,351	3,366,262	3,393,351
対前年度伸率%			4.9	1.8	5.1	0.9	7.4	1.2	0.5	3.2	0.0	0.8
臨時財政対策債発行可能額					119,262	238,731	472,872	320,959	248,965	222,472	201,845	189,060
標準財政規模			5,545,666	5,571,014	5,467,156	5,404,384	4,993,002	4,973,587	5,051,366	5,011,959	4,958,398	4,996,076
対前年度伸率%			1.8	0.5	1.9	1.1	7.6	0.4	1.6	0.8	1.1	0.8
起債制限比率%(3カ年平均)			11.8	12.4	13.0	13.6	14.1	14.4	14.7	14.9	14.5	14.0
実質公債費比率%(3カ年平均)									22.7	23.7	22.0	21.1

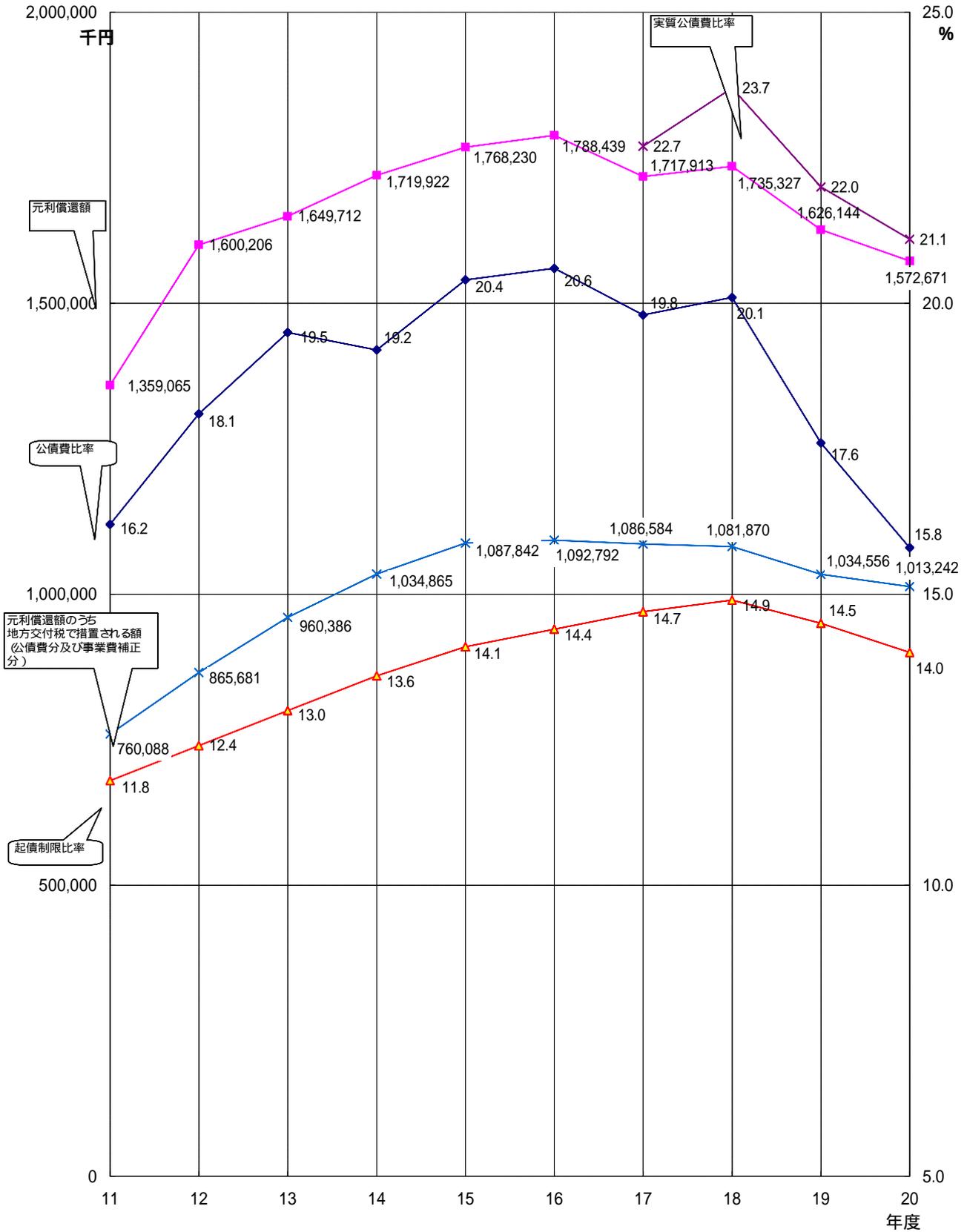
起債制限比率=  $\frac{\text{元利償還金一般財源 (交付税算入公債費 + 事業費補正)}}{\text{標準財政規模 (交付税算入公債費 + 事業費補正)}} \times 100(\%)$

(13年度以降は分母に臨時財政対策債発行可能額 を加える)

実質公債費比率については、2.決算概要(2)標準財政規模等 を参照。

(注) 平成12年度一般会計借入額、償還金元金には臨時特例借換債15,700千円は含まない。  
 平成15年度一般会計借入額、償還金元金には市町村振興資金(借換分)25,700千円は含まない。  
 平成16年度一般会計借入額、償還金元金には減税補てん債平成7・8年度借換分195,200千円及び公有林施業転換資金23,200千円は含まない。  
 平成20年度一般会計借入額、償還金元金には補償金免除繰上償還に係る借換分11,900千円は含まない。

公債費関係動向図



## バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	554,318	(1)地方債	7,998,130
(2)民生費	1,360,334	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	266,680	物件の購入等	0
(4)労働費	31,832	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	1,690,080	債務負担行為計	0
(6)商工費	1,063,649	(3)退職給与引当金	1,435,039
(7)土木費	6,500,678	(4)その他	0
(8)消防費	185,790		
(9)教育費	9,789,850	固定負債合計	9,433,169
(10)その他	4,937		
計	21,448,148	2.流動負債	
(うち土地	5,628,242)	(1)翌年度償還予定額	1,426,395
有形固定資産合計	21,448,148	(2)翌年度繰上充用金	0
		流動負債合計	1,426,395
2.投資等		負債合計	10,859,564
(1)投資及び出資金	2,305,350		
(2)貸付金	181,684	<b>[正味資産の部]</b>	
(3)基金		1.国庫支出金	2,641,386
特定目的基金	356,024	2.都道府県支出金	2,181,500
土地開発基金	228,474	3.一般財源等	9,845,913
定額運用基金	30,793		
基金計	615,291	正味資産合計	14,668,799
(4)退職手当組合積立金	181,872	負債・正味資産合計	25,528,363
投資等合計	3,284,197		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	164,025		
減債基金	218,006		
歳計現金	331,445		
現金・預金計	713,476		
(2)未収金			
地方税	74,167		
その他	8,375		
未収金計	82,542		
流動資産合計	796,018		
資産合計	25,528,363		

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	893,286	千円(本表に計上したものを除く)
	債務保証又は損失補償に係るもの	825,702	千円(本表に計上したものを除く)
	利子補給等に係るもの	152,945	千円

負債の部「退職給与引当金」については、個別積み上げ方式による。

## バ ラ ン ス シ ー ト(町民一人あたり)

人口 16,328 人

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	34	(1)地方債	490
(2)民生費	83	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	16	物件の購入等	0
(4)労働費	2	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	104	債務負担行為計	0
(6)商工費	65	(3)退職給与引当金	88
(7)土木費	398	(4)その他	0
(8)消防費	11		
(9)教育費	600	固定負債合計	578
(10)その他	0		
計	1,313	2.流動負債	
(うち土地)	345 )	(1)翌年度償還予定額	87
有形固定資産合計	1,313	(2)翌年度繰上充用金	0
		流動負債合計	87
2.投資等		負債合計	665
(1)投資及び出資金	141		
(2)貸付金	11	<b>[正味資産の部]</b>	
(3)基金		1.国庫支出金	162
特定目的基金	22	2.都道府県支出金	133
土地開発基金	14	3.一般財源等	603
定額運用基金	2		
基金計	38	正味資産合計	898
(4)退職手当組合積立金	11		
投資等合計	201	負債・正味資産合計	1,563
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	10		
減債基金	13		
歳計現金	20		
現金・預金計	43		
(2)未収金			
地方税	5		
その他	1		
未収金計	6		
流動資産合計	49		
資産合計	1,563		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

55 千円 (本表に計上したものを除く)

債務保証又は損失補償に係るもの

51 千円 (本表に計上したものを除く)

利子補給等に係るもの

9 千円

負債の部「退職給与引当金」については、個別積み上げ方式による。

## 6. 平成20年度 特別会計等決算

### (1) 水道事業

#### 1. 概要

##### (1) 総括事項

平成20年度事業については、清浄にして低廉豊富な安全給水の確保、経営の効率化、安定化に配慮しながら水道施設の維持管理の徹底、経費の節減による経営の健全化に努めた。

建設改良については、道路改良工事等に伴う配水管の新設及び布設替工事を行うとともに、高岡地内仕切弁不断水設置工事等の実施による安定給水の確保、水道施設巡視・応急作業車両の購入による施設管理及び緊急時の応急体制強化を図った。

高金利企業債については、公的資金補償金免除繰上償還と一部低金利の借換債を発行し、金利負担の軽減による経営の安定化を図った。

今後も、健全経営に配慮しながら町民の皆様の健康で文化的な生活を支える基幹事業として、一層の給水サービスの向上に努める。

##### 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 16,120 人に対し、給水人口 15,651 人で普及率は 97.1%（前年度比 0.1%増）と、区域内人口の減にともない給水人口も 189 人の減となった。

年間有収水量は 1,570,158 m<sup>3</sup>で、前年度比 108,753 m<sup>3</sup>の減、率で 6.5%の減となり、これに対する配水量は 1,932,570 m<sup>3</sup>、有収率は 81.2%となった。

##### 主な事業

配水管等の布設工事については、道路改良工事等に伴う新設及び布設替工事を実施した。その結果、配水管布設延長は 1,342m、事業費で 53,224 千円となった。

また、安全でおいしい水を安定供給するため、上原ポンプ場遠隔制御装置取付工事等を実施した（事業費 3,854 千円）。

##### 経営の状況

##### (ア) 収益的収支

収入総額は 327,951 千円となり、前年度比 19,570 千円、5.6 %の減となった。主な収入としての給水収益は、310,460 千円で、前年度比 18,635 千円 5.7%の減、収入総額に占める割合では 94.7%となった。

一方、費用総額は 281,440 千円で、前年度比 15,579 千円、5.2%の減となり、当年度純利益 46,511 千円を計上することができた。

##### (イ) 資本的収支

支出総額は 238,456 千円で、前年度比 46,787 千円の減となった。このうち建設改良費については 66,682 千円で、前年度比 5,566 千円の増となり、企業債償還金は 171,774 千円で、前年度比 52,354 千円の減となった。

また、これに対する収入財源は、一般会計出資金 734 千円、一般会計負担金 10,748 千円、工事負担金 1,624 千円、企業債 24,400 千円で、収入総額 37,506 千円となり、前年度比

36,767千円の減となった。

この結果、資本的収入 37,506 千円が資本的支出 238,456 千円に対して不足する額 200,950 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,431 千円、減債積立金 20,000 千円、損失補填積立金 20,000 千円、損益勘定留保資金 158,519 千円に対応した。

## 2. 業 務

### イ．給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
	行政区域内人口 (A)	16,120 人	16,328 人	208 人	
	行政区域内戸数 (B)	4,699 戸	4,724 戸	25 戸	
	計画給水区域内人口 (C)	16,120 人	16,328 人	208 人	
	計画給水人口 (D)	20,812 人	20,812 人	0 人	
	給水人口 (E)	15,651 人	15,840 人	189 人	
普及率 (%)	行政区域内 E/A × 100	97.1	97.0	0.1	
	計画給水区域内 E/C × 100	97.1	97.0	0.1	
	計画給水人口 E/D × 100	75.2	76.1	0.9	

### ロ．配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
	総配水量 (m <sup>3</sup> )	1,932,570	2,009,988	77,418	
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,570,158	1,678,911	108,753	
	有収率 (%)	81.2	83.5	2.3	
	一日当り平均配水量 (m <sup>3</sup> )	5,295	5,492	197	
	一日当り平均給水量 (m <sup>3</sup> )	4,302	4,587	285	
	一人一日当り平均配水量 (ℓ)	338.3	346.7	8.4	
	一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	6,741	6,690	51	
	一人一日当り最大配水量 (ℓ)	430.7	422.3	8.4	

【料金 (20年度家庭用) 1ヶ月当り】

基本料金	13 mm	840円 (税含み)
	20 mm	1,050円 (税含み)
従量料金	1 m <sup>3</sup> ~ 50m <sup>3</sup>	157.5円 (税含み)
	51 m <sup>3</sup> 超	189円 (税含み)

$$\text{供給単価} \quad \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{325,983,303 \text{ 円}}{1,570,158 \text{ m}^3} = 207.61 \text{ 円 (税含み)}$$

$$\frac{310,460,289 \text{ 円}}{1,570,158 \text{ m}^3} = 197.73 \text{ 円 (税除き)}$$

$$\text{給水原価} \quad \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}} =$$

$$\frac{294,687,051 - (218,600 + 0 + 260,480) \text{ 円}}{1,570,158 \text{ m}^3} = 187.37 \text{ 円 (税含み)}$$

$$\frac{281,373,141 - (216,000 + 0 + 248,082) \text{ 円}}{1,570,158 \text{ m}^3} = 178.90 \text{ 円 (税除き)}$$

## 平成20年度 白鷹町水道事業会計損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

1. 上水道営業収益			
(1) 給水収益	308,995,261		
(2) 他会計負担金	10,513,334		
(3) 受託工事収益	216,000		
(4) その他営業収益	3,352,300	323,076,895	
2. 針生簡易水道営業収益			
(1) 給水収益	1,135,955		
(2) 他会計負担金	1,808,000	2,943,955	
3. 細野飲料水供給事業営業収益			
(1) 給水収益	329,073		
(2) 他会計負担金	525,000	854,073	326,874,923
4. 上水道営業費用			
(1) 原水及び浄水費	47,102,525		
(2) 配水及び給水費	19,168,984		
(3) 受託工事費	216,000		
(4) 総係費	38,839,137		
(5) 減価償却費	116,240,292		
(6) 資産減耗費	9,573,756		
(7) その他営業費用	0	231,140,694	
5. 針生簡易水道営業費用			
(1) 原水及び浄水費	722,683		
(2) 配水及び給水費	148,512		
(3) 減価償却費	1,941,350	2,812,545	
6. 細野飲料水供給事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	264,680		
(2) 配水及び給水費	42,266		
(3) 減価償却費	332,161	639,107	234,592,346
上水道営業利益			
			91,936,201
針生簡易水道営業利益			
			131,410
細野飲料水供給事業営業利益			
			214,966
営業利益計			
			92,282,577
7. 上水道営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,075,527		
(2) 雑収益	59	1,075,586	1,075,586
8. 上水道営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,587,658		
(2) その他営業外費用	248,082		

(3)その他雑支出	<u>329,845</u>	45,165,585	
9.針生簡易水道営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>1,615,210</u>	1,615,210	
10.細野飲料水供給事業営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>0</u>	0	46,780,795
上水道経常利益			47,846,202
針生簡易水道経常利益			1,483,800
細野飲料水供給事業経常利益			<u>214,966</u>
経常利益計			<u>46,577,368</u>
11.上水道特別利益			
(1)固定資産売却益	0		
(2)期間外収益	<u>0</u>	0	
12.上水道特別損失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正	31,852		
(3)その他特別損失	<u>34,997</u>	66,849	
上水道当年度純利益			47,779,353
針生簡易水道当年度純利益			1,483,800
細野飲料水供給事業当年度純利益			<u>214,966</u>
当年度純利益			<u>46,510,519</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>81,418,820</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>127,929,339</u>

## 平成20年度 白鷹町水道事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

### 資 産 の 部

(消費税抜 単位:円)

#### 1. 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ. 土	地				16,638,998
ロ. 建	物	121,838,040			
	減価償却累計額	<u>57,584,829</u>			64,253,211
ハ. 構	築物	4,081,397,652			
	減価償却累計額	<u>1,347,890,004</u>			2,733,507,648
ニ. 機	械及び装置	772,250,074			
	減価償却累計額	<u>475,737,437</u>			296,512,637
ホ. 車	両運搬具	11,746,400			
	減価償却累計額	<u>8,017,900</u>			3,728,500
ヘ. 工	具器具及び備品	39,989,476			
	減価償却累計額	<u>35,608,972</u>			4,380,504
ト. 其	他有形固定資産				4,500,000
チ. 建	設仮勘定				<u>0</u>

有形固定資産合計

3,123,521,498

##### (2) 無形固定資産

イ. 水	利権				
	減価償却費	45,000			
		<u>15,000</u>			30,000
ロ. 車	庫利用権	0			
	減価償却費	<u>0</u>			0
ハ. 電	話加入権	108,720			
	減価償却費	<u>0</u>			<u>108,720</u>

無形固定資産合計

138,720

固定資産合計

3,123,660,218

#### 2. 流動資産

(1) 現	金及び預金				253,407,501
(2) 営	業未収金				13,443,222
(3) 貯	蔵品				<u>3,601,294</u>

流動資産合計

270,452,017

資産合計

3,394,112,235

## 負債の部

(消費税抜 単位:円)

### 3. 固定負債

(1) 引当金		
イ. 修繕引当金	7,158,600	
固定負債合計		7,158,600

### 4. 流動負債

(1) 営業未払金	2,805,946	
(2) 下水道預り金	10,812,871	
流動負債合計		<u>13,618,817</u>
負債合計		<u>20,777,417</u>

## 資本の部

(消費税抜 単位:円)

### 5. 資本金

(1) 自己資本金	1,248,369,370	
(2) 借入資本金		
イ. 企業債	1,449,301,137	
資本金合計		<u>2,697,670,507</u>

### 6. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	71,095	
ロ. 寄附金	30,153,606	
ハ. 工事負担金	332,062,333	
ニ. その他資本剰余金	<u>185,447,938</u>	
資本剰余金合計	547,734,972	
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	0	
ロ. 損失補てん金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. その他積立金	0	
ホ. 未処分利益剰余金	81,418,820	
ヘ. 当年度純利益	<u>46,510,519</u>	
利益剰余金合計	<u>127,929,339</u>	
剰余金合計		<u>675,664,311</u>
資本合計		<u>3,373,334,818</u>
負債・資本合計		<u>3,394,112,235</u>

## (2) 農業集落排水事業

### 1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、20年度末の水洗化率は94.6%となった。

西高玉地区については、平成16年10月31日に全地区供用開始となり、20年度末の排水設備加入率は89.5%、水洗化率は68.9%となっている。浅立・西高玉地区とも維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入77,193千円、歳出76,140千円、差引額1,053千円となった。歳入の財源内訳は、受益者分担金39千円、使用料16,343千円、一般会計繰入金等60,811千円である。

### 2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成19年度 末現在高	平成20年度		平成20年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	517,062		17,598	499,464	320,438	51,125	127,901
うち旧資金運用部	346,393		15,073	331,320	152,294	51,125	127,901
簡 保	4,124		728	3,396	3,396		
公営企業金融公庫	327,352		10,124	317,228	197,342	58,887	60,999
計	848,538		28,450	820,088	521,176	110,012	188,900

### 3 普及状況(浅立・西高玉地区)

区 分	18年度末	19年度末	20年度末
行政人口 (人)	16,512	16,328	16,120
処理区域内人口(人)	1,345	1,328	1,292
水洗化人口 (人)	1,047	1,057	1,097
普及率 (%)	8.1	8.1	8.0
水洗化率 (%)	77.8	79.6	84.9
水洗化世帯率 (%)	75.7	77.5	82.9
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

## (3) 個別排水処理施設事業

### 1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置し、管理を行っている。また、平成17年度から区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区の36基の整備を行った結果、平成20年度末の設置基数は44基、寄付は12基である。

決算額は、歳入5,314千円、歳出5,050千円、差引額264千円となった。歳入の財源内訳は、使用料2,143千円、一般会計繰入金等3,171千円である。

#### (4)下水道事業

##### 1 総括事項

下水道事業は、公共下水道 367ha、特定環境保全公共下水道 130ha、合計 497ha の事業認可を受け、事業の推進を図っている。平成 20 年度末の整備面積は公共下水道 321ha、特定環境保全公共下水道 127ha、計 448ha となり、整備率 90.1%、普及率 58.9%となった。また、水洗化率は 81.5%であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入 1,123,647 千円、歳出 1,109,472 千円、差引額 14,175 千円となった。

##### 2 事業の概要

公共下水道事業は、総事業費 226,294 千円である。財源内訳は、国庫補助金 84,500 千円、地方債 121,900 千円、受益者負担金 11,475 千円、一般会計繰入金等 8,419 千円である。

主な事業内容は、浄化管理センター水処理施設増設工事及び東高玉地区の管渠工事が主である。

また、5%以上の高金利債の公的資金補償金免除繰上償還と低金利の借換債発行により、金利負担の軽減を図った。

##### 3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度 末現在高 A	平成 20 年度		平成 20 年度 末現在高 A	A の利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	2,179,500	90,400	423,795	1,846,105	660,730	562,757	69,055	428,933	124,630
うち旧資金運用部	1,495,165	0	396,491	1,098,674	256,129	219,928	69,054	428,933	124,630
簡 保	221,834	0	6,402	215,432	90,349		76,597	48,486	
公営企業金融公庫	1,334,871	31,500	186,954	1,179,417	359,861	562,667	120,051	136,838	
市中銀行等	354,400	374,200	63,227	665,373	665,373				
計	4,090,605	496,100	680,378	3,906,327	1,776,313	1,125,424	265,703	614,257	124,630

##### 4 水処理状況

平成 20 年度の処理水量は、959,0722 m<sup>3</sup>である。このうち有収水量については 757,847 m<sup>3</sup>、前年度対比 0.1%の減である。

##### 5 普及状況

区 分	17 年度末	18 年度末	19 年度末	20 年度末
行政人口 (人)	16,731	16,512	16,328	16,120
処理区域内人口 (人)	9,150	9,393	9,487	9,493
水洗化人口 (人)	7,081	7,332	7,613	7,736
普及率 (%)	54.7	56.9	58.1	58.9
水洗化率 (%)	77.4	78.1	80.2	81.5
水洗化世帯率 (%)	76.8	78.0	79.7	80.7
整備率 (%)	85.1	88.1	89.7	90.1

項 目	51~10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
総収益	1,942,279	228,099	264,691	346,365	332,671	308,487	311,849	305,458	335,489	341,722	357,966
営業収益 (A)	1,942,279	228,099	264,691	346,365	332,671	308,487	311,849	305,458	335,489	341,722	357,966
営業収益 (B)	507,494	104,127	110,034	116,768	121,704	125,085	133,332	136,727	138,173	139,230	137,794
うち下水道使用料	489,749	97,852	104,739	111,473	116,409	119,790	128,037	131,432	132,878	134,021	132,813
雨水処理負担金	37,745	5,295	5,295	5,295	5,295	5,295	5,295	5,295	5,295	5,209	4,981
受託工事収益 (C)	0										
営業外収益 (D)	1,434,785	123,972	154,657	229,597	210,967	183,402	178,517	168,731	197,316	202,492	220,172
うち他会計繰入金	1,314,442	114,463	143,830	220,505	208,189	182,150	178,517	168,731	197,316	202,016	220,172
総費用 (E)	3,195,104	326,681	321,601	320,633	294,100	272,778	261,254	248,596	262,224	236,264	202,800
営業費用 (F)	747,711	96,182	96,499	103,872	89,657	84,711	84,572	81,704	105,319	88,337	88,942
うち職員給与費	151,889	17,851	17,973	8,947	8,933	8,674	8,433	8,438	8,341	8,648	7,725
営業外費用 (G)	2,447,393	230,499	225,102	216,761	204,443	188,067	176,682	166,892	156,905	147,927	113,858
うち支払利息	2,447,393	230,499	225,102	216,761	204,443	188,067	176,682	166,892	156,905	147,927	113,858
収支差引(A) - (E) (H)	-1,252,825	98,582	56,910	25,732	38,571	35,709	50,595	56,862	73,265	105,458	155,166
資本の収入 (I)	11,014,179	789,211	761,374	639,867	619,593	674,232	573,397	580,291	566,242	811,567	752,647
うち地方債	4,855,328	356,900	297,100	219,100	228,500	257,900	121,700	162,600	187,100	558,200	496,100
国庫補助金	3,778,421	150,000	183,000	120,000	98,750	131,250	130,000	114,000	120,000	40,000	84,500
他会計補助金	1,897,322	252,512	257,622	271,281	274,260	257,090	251,953	260,319	238,704	195,054	159,800
工事負担金等	483,108	29,799	23,652	29,486	18,083	27,992	69,744	43,372	20,438	18,313	12,247
資本の支出 (J)	10,986,909	802,033	785,115	662,043	663,088	719,989	625,009	637,399	642,181	915,318	906,672
うち建設改良費	9,779,202	519,355	515,081	342,541	313,284	302,400	313,372	292,557	294,081	166,070	226,294
地方債償還金 (K)	1,207,707	282,678	270,034	319,502	349,784	417,589	311,637	344,842	348,100	749,248	680,378
支出差引 (I) - (J) (L)	27,270	12,822	23,741	22,176	43,475	45,757	51,612	57,108	75,939	103,751	154,025
収支再差引 (H) + (L) (M)	-1,225,555	111,404	80,651	3,556	4,904	10,048	1,017	246	2,674	1,707	1,141
積立金 (N)	0										
前年度からの繰越金 (O)	49,696	11,215	14,311	18,660	22,216	17,312	15,264	14,247	14,001	11,327	13,034
前年度繰入充当金 (P)	0										
収益的支出に充てた地方債 (Q)	1,242,800	114,500	85,000	0	0	8,000	0	0	0	0	0
形式収支 (S)	66,941	14,311	18,660	22,216	17,312	15,264	14,247	14,001	11,327	13,034	14,175
翌年度に繰越すべき財源 (T)	15,120	6,344	3,800	1,100	1,350	500	500	500	500	500	500
黒字	51,821	7,967	14,860	21,116	15,962	15,264	14,247	13,501	11,327	13,034	14,175
赤字 (U)											
収益的収支比率(A)/(E)+(K)		37.4	44.7	54.1	51.7	44.7	54.4	51.5	55.0	34.7	40.5
赤字比率(U)/(B)-(C)											

## (5) 病院事業

### 1. 概況

#### (1) 総括事項

平成20年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科、皮膚科は週2日の診療を行ってきた。常勤医師は内科医3名、外科医2名の5名体制を維持することができた。

また、非常勤医師は山形大学医学部附属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただいた。

主な事業については、生化学自動分析装置及びパソコンの更新、レセプトオンラインシステムの構築、電子カルテ付帯システムの取得などを実施した。

#### (2) 患者数の状況

入院患者数は年延べ20,256人(一日平均55.5人)で、対前年度比97.8%、外来患者数51,965人(一日平均213.0人)で、対前年度比100.0%、入院患者平均在院日数は16.1日で対前年度比1.3日短くなっている。入院患者数は僅かながら減少しているが、利用可能病床60床をほぼフルに使用している状況である。

#### (3) 収益的収支の概況

収益的収支においては、収益面で医業収益が947,250千円で、平成20年度から始まった特定健診の実施等により対前年度比100.7%となったが、医業外収益は一般会計負担金の減額等により233,489千円で、対前年度比96.1%となり、総収益では1,180,739千円で、対前年度比99.8%となった。医業費用は1,122,524千円で、対前年度比99.9%となった。医業外費用は、支払利息が若干減少したことにより55,227千円で、対前年度比92.4%となった。

以上の結果、経常利益及び当年度純利益は2,988千円となり、累積欠損金は同額減少し、当年度末における未処理欠損金は、94,214千円となった。

#### (4) 資本的収支の概況

資本的収入は、生化学自動分析装置更新事業に対する国庫補助金(国保直診)2,625千円、一般会計出資金10,000千円、合計で12,625千円となった。資本的支出は、生化学自動分析装置及びパソコンの更新、企業債元金償還など合計で83,772千円(消費税込み)となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額71,147千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応した。

今後とも地域住民から信頼される病院を目指し、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

(以下の各表については、消費税抜きで表記するもの。)

## 2.業務状況

### (ア)患者数及び病床利用率

		入院		外来		計	
		19	20	19	20	19	20
患者数		20,716人	20,256人	51,951人	51,965人	72,667人	72,221人
内 訳	外科	4,903	4,221	8,764	9,043	13,667	13,264
	内科	15,212	15,298	31,427	30,280	46,639	45,578
	婦人科			1,150	1,311	1,150	1,311
	整形外科	601	737	3,203	3,816	3,804	4,553
	皮膚科			1,010	1,028	1,010	1,028
	白 光 園			3,565	3,578	3,565	3,578
	陽 光 学 園			1,535	1,575	1,535	1,575
	人間ドック			1,297	1,334	1,297	1,334
病床利用率		80.9%	79.3%				

### (イ)業務量

		入院		外来		計	
		19	20	19	20	19	20
給食数		48,474食	45,672食			48,474食	45,672食
X線件数		10,582件	11,205件	12,979件	14,088件	23,561件	25,293件
検査件数		89,326件	86,936件	98,508件	96,790件	187,834件	183,726件
調剤数		8,405件	8,628件	2,016件	1,960件	10,421件	10,588件

(ウ) 事業収入及び事業費用

事業収入				事業費用			
科目		金額	%	科目		金額	%
医業収益	入院収益	559,846,328	47.4	医業費用	給与費	676,415,984	57.4
	外来収益	296,493,544	25.1		材料費	194,293,385	16.5
	その他医業収益	90,909,632	7.7		経費	154,276,269	13.1
	小計	947,249,504	80.2		減価償却費	92,344,286	7.8
医業外収益	受取利息配当金	2,263,263	0.2		資産減耗費	3,600,523	0.3
	他会計負担金	225,000,000	19.1		研究研修費	1,593,852	0.1
	雑収入	6,225,831	0.5		小計	1,122,524,299	95.3
	小計	233,489,094	19.8		医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	38,419,035
特別利益	0	0.0	雑損失			16,807,562	1.4
合計	1,180,738,598	100.0	小計			55,226,597	4.7
				合計	1,177,750,896	100.0	

経常利益 2,987,702 円  
 当年度純利益 2,987,702 円  
 累積欠損金 94,213,615 円

## (工) 資本的收入及び支出

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
一般会計 出資金	10,000,000	79.2	建設改良費	10,840,200	12.9
直診勘定 繰入金	2,625,000	20.8	企業債 償還元金	72,931,417	87.1
計	12,625,000	100.0	計	83,771,617	100.0

## 財務分析

項 目	比率(%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	52.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	45.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	1145.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	84.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	79.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	8.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	4.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	13.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	79.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成15～20年度収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算												
	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
事業収入	入院収益	624,810	0.4	585,274	6.3	573,242	2.1	575,614	0.4	554,897	3.6	559,846	0.9
	外来収益	333,829	3.7	325,619	2.5	320,936	1.4	317,774	1.0	302,747	4.7	296,494	2.1
	その他医業収益	90,810	3.7	89,190	1.8	84,782	4.9	85,102	0.4	82,686	2.8	90,910	9.9
	小計	1,049,449	1.0	1,000,083	4.7	978,961	2.1	978,490	0.0	940,330	3.9	947,250	0.7
	受取利息配当金	1,205	32.2	1,217	1.0	1,275	4.8	1,346	5.6	2,184	62.3	2,263	3.6
他会計負担金	190,000	0.0	185,000	2.6	175,000	5.4	195,000	11.4	234,500	20.3	225,000	4.1	
患者外給食収益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-	
雑収入	8,266	8.1	7,868	4.8	5,953	24.3	6,566	10.3	6,354	3.2	6,226	2.0	
小計	199,471	0.0	194,085	2.7	182,228	6.1	202,912	11.4	243,038	19.8	233,489	3.9	
特別利益	0	-	0	-	0	-	1,660	皆増	0	-	0	-	
合計	1,248,920	0.9	1,194,168	4.4	1,161,189	2.8	1,183,063	1.9	1,183,368	0.0	1,180,739	0.2	
事業費用	給与	671,796	1.6	659,223	1.9	651,503	1.2	661,475	1.5	679,277	2.7	676,416	0.4
	材料	198,681	2.8	189,889	4.4	185,191	2.5	210,874	13.9	196,937	6.6	194,293	1.3
	経費	152,160	3.0	151,579	0.4	151,011	0.4	161,131	6.7	154,823	3.9	154,276	0.4
	減価償却費	105,951	20.3	69,647	34.3	82,515	18.5	83,936	1.7	87,231	3.9	92,344	5.9
	資産減耗費	19,971	475.4	19,316	3.3	3,289	83.0	1,001	69.6	3,243	224.0	3,601	11.0
	研究研修費	2,788	14.2	1,789	35.8	2,288	27.9	1,685	26.4	1,638	2.8	1,594	2.7
	小計	1,151,347	1.0	1,091,443	5.2	1,075,797	1.4	1,120,102	4.1	1,123,150	0.3	1,122,524	0.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	46,324	5.3	44,726	3.4	43,444	2.9	41,800	3.8	40,040	4.2	38,419	4.0
	患者外給食材料費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	雑損	16,928	3.2	23,497	38.8	23,502	0.0	20,781	11.6	19,712	5.1	16,808	14.7
小計	63,252	4.7	68,223	7.9	66,946	1.9	62,581	6.5	59,752	4.5	55,227	7.6	
合計	1,214,599	1.2	1,159,666	4.5	1,142,743	1.5	1,182,683	3.5	1,182,902	0.0	1,177,751	0.4	
事業収入-事業費用	34,321	262.2	34,502	0.5	18,446	46.5	379	97.9	466	23.0	2,988	540.7	
累積欠損金	150,994	18.5	116,492	22.8	98,046	15.8	97,667	0.4	97,201	0.5	94,214	3.1	

平成15～20年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算											
	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
企業債	0	-	48,000	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
一般会計出資金	0	-	5,000	皆増	5,000	0.0	5,000	0.0	10,000	100.0	10,000	0.0
繰入金	0	-	4,200	皆増	47,850	1039.3	17,025	64.4	5,000	70.6	2,625	47.5
固定資産売却代金	0	-	0	-	0	-	703	皆増	0	-	0	-
補償金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	0	-	57,200	皆増	52,850	7.6	22,728	57.0	15,000	34.0	12,625	15.8
施設整備費	3,266	625.8	54,750	1576.4	37,140	32.2	0	皆減	11,655	皆増	0	皆増
医療器械購入費	21,294	240.6	110,532	419.1	93,929	15.0	68,275	27.3	38,691	43.3	10,840	72.0
企業債償還元金	60,562	51.1	61,280	1.2	62,874	2.6	76,389	21.5	71,311	6.6	72,932	2.3
医師住宅建設事業費	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
出資金			3,000	皆増	0	皆減	20,000	皆増	0	皆減	0	皆減
計	85,122	51.2	229,562	169.7	193,943	15.5	164,664	15.1	121,657	26.1	83,772	31.1
収入-支出	85,122	51.2	172,362	102.5	141,093	18.1	141,936	0.6	106,657	24.9	71,147	33.3

# 平成20年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

## 1. 医業収益

(1) 入院収益	559,846,328	
(2) 外来収益	296,493,544	
(3) その他医業収益	<u>90,909,632</u>	947,249,504

## 2. 医業費用

(1) 給与費	676,415,984	
(2) 材料費	194,293,385	
(3) 経費	154,276,269	
(4) 減価償却費	92,344,286	
(5) 資産減耗費	3,600,523	
(6) 研究研修費	<u>1,593,852</u>	<u>1,122,524,299</u>

医業利益 175,274,795

## 3. 医業外収益

(1) 受取利息配当金	2,263,263	
(2) 他会計負担金	225,000,000	
(3) 雑収入	<u>6,225,831</u>	233,489,094

## 4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,419,035	
(2) 雑損失	<u>16,807,562</u>	<u>55,226,597</u>

経常利益 2,987,702

当年度純利益 2,987,702

前年度繰越欠損金 97,201,317

当年度未処理欠損金 94,213,615

# 平成20年度 白鷹町立病院事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		102,476,578	
ロ 建物	2,531,631,118		
建物減価償却累計額	<u>506,682,669</u>	<u>2,024,948,449</u>	
ハ 器械備品	652,919,975		
器械備品減価償却累計額	<u>397,827,925</u>	<u>255,092,050</u>	
ニ 構築物	48,830,000		
構築物減価償却累計額	<u>10,888,883</u>	<u>37,941,117</u>	
ホ 車両	2,228,000		
車両減価償却累計額	<u>2,116,600</u>	<u>111,400</u>	
有形固定資産合計			2,420,569,594

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権			<u>418,880</u>
---------	--	--	----------------

#### (3) 投資

##### イ その他投資

出資金			<u>3,000,000</u>
-----	--	--	------------------

固定資産合計			2,423,988,474
--------	--	--	---------------

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		509,635,449	
----------	--	-------------	--

(2) 未収金		132,888,072	
---------	--	-------------	--

(3) 貯蔵品		10,726,703	
---------	--	------------	--

(4) 仮払金		<u>360,000</u>	
---------	--	----------------	--

流動資産合計			653,610,224
--------	--	--	-------------

資産合計			<u><u>3,077,598,698</u></u>
------	--	--	-----------------------------

## 負債の部

### 3. 流動負債

(1) 未払金	57,036,725	
預り金	42,230	
流動負債合計		<u>57,078,955</u>
負債合計		57,078,955

## 資本の部

### 4. 資本金

(1) 自己資本金	1,465,234,352	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>1,450,382,506</u>	
資本金合計		2,915,616,858

### 5. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	199,116,500	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>94,213,615</u>	
剰余金合計		<u>104,902,885</u>
資本合計		<u>3,020,519,743</u>
負債資本合計		<u><u>3,077,598,698</u></u>

## (6) 訪問看護ステーション事業

### 1. 概況

通院が困難な方や退院後に自宅療養が必要な方等を対象として、主治医の指示のもとに利用者を訪問し、療養指導や看護及び居宅介護支援を行っている。具体的には、健康状態の観察、身体のケアや床ずれの予防と手当、酸素吸入、食事、薬についての相談、さらに、リハビリテーションの指導、医療福祉サービスの情報提供、介護保険の相談など幅広いサービスを担っている。

利用者実数は1,111人で、対前年度比65人の減、訪問延べ件数は3,827件で、同じく69件の減となった。

収益的収支においては、事業収益が33,410千円、事業費用は39,954千円で、経常利益及び当年度純利益は6,544千円となり、当年度未処分利益剰余金は8,593千円となった。

今後とも主治医や関係機関との連携を密にし、安心かつ良質なサービスの提供を行うとともに、在宅療養の充実に努めていく。

### 2. 業務状況

#### (ア) 訪問状況

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度
利用者実数	1,286人	1,176人	1,111人
介護保険対象者	1,223人	1,116人	1,081人
医療保険対象者	63人	60人	30人
訪問延べ件数	4,189件	3,896件	3,827件
介護保険対象者	3,846件	3,664件	3,731件
医療保険対象者	343件	232件	96件
利用者1人当たりの月訪問回数	3.3回	3.3回	3.4回
利用者1人当たりの月收入	27,378円	27,845円	28,032円
訪問看護1回当たりの単価	8,400円	8,405円	8,138円
時間外訪問件数			
平日	77回	77回	99回
深夜	22回	24回	25回
土曜日	39回	42回	49回
日曜日	59回	40回	59回
祝祭日	17回	21回	38回
小計	214回	204回	270回

## (イ) 居宅介護支援(ケアプラン) 状況

項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
延 べ 利 用 件 数	497 件	316 件	163 件
利用者 1 人当たりの月収入	8,908 円	11,886 円	13,147 円

## (ウ) 職 員

項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
看 護 師	3 人	3 人	3 人
臨 時 常 勤 看 護 師	1 人	1 人	1 人
臨 時 常 勤 事 務 員	1 人	1 人	1 人
介 護 支 援 専 門 員 (ケアマネジャー)	2 人 (兼務)	2 人 (兼務)	2 人 (兼務)

## 3. 事業収入及び事業費用

(消費税抜き)

事 業 収 入			事 業 費 用		
科 目	金 額	%	科 目	金 額	%
医業収益	33,374,144	99.9	医業費用	39,710,608	99.4
訪問看護収益	31,143,217	93.2	給与費	34,479,372	86.3
ケアプラン作成収益	2,143,000	6.4	経費	4,812,439	12.1
その他医業収益	87,927	0.3	減価償却費	407,610	1.0
医業外収益	36,242	0.1	資産減耗費	0	0.0
受取利息配当金	16,242	0.0	研究研修費	11,187	0.0
雑収入	20,000	0.1	医業外費用	243,319	0.6
合 計	33,410,386	100.0	支払利息	0	0.0
			雑損失	243,319	0.6
			合 計	39,953,927	100.0

経 常 利 益	6,543,541 円
当 年 度 純 利 益	6,543,541 円
当年度未処分利益剰余金	8,593,308 円

## 4. 資本的収入及び支出

(消費税抜き)

資本的収入	0 円
資本的支出(施設等整備費)	0 円

## 平成20年度 白鷹町訪問看護ステーション事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(消費税抜き、単位：円)

	資 産 の 部	
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 器械備品	2,095,000	
器械備品減価償却累計額	815,220	1,279,780
ロ 車両	4,648,422	
車両減価償却累計額	4,416,001	232,421
有形固定資産合計		1,512,201
固定資産合計		1,512,201
2. 流動資産		
(1) 現金預金		7,051,761
(2) 未収金		5,559,101
流動資産合計		12,610,862
資産合計		14,123,063
	負 債 の 部	
3. 流動負債		
(1) 未払金		3,902,429
預り金		24,326
流動負債合計		3,926,755
負債合計		3,926,755
	資 本 の 部	
4. 資本金		
(1) 自己資本金		1,603,000
資本金合計		1,603,000
5. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金		9,782,830
剰余金合計		8,593,308
資本合計		10,196,308
負債資本合計		14,123,063

(7)国民健康保険事業

(単位:千円)

区	分	決	算	額	区	分	決	算	額	区	分	決	算	額
1	保険税(料)	352,585			(2)	その他の給付費	6,950			療養給付費	①	精算交付額		
	うち退職被保険者分	31,866			(3)	診療報酬手数料	3,247			②	精算還付額	②	9,428	
2	一部負担金				再掲	③のうち退職被保険者等に係るもの	90,704			③	①-②	③	9,428	
	うち退職被保険者分				3	老人保健拠出金	28,388			④	④+⑤+⑥+⑦	④	81,681	
3	国庫支出金	409,859			4	後期高齢者支援金等	174,445			⑧	⑧-④+⑤+⑥+⑦	⑧	91,597	
					5	前期高齢者納付金等	235			⑨	⑨-④+⑤+⑥+⑦	⑨		
	療養給付費等負担金	275,290			6	介護給付費納付金	82,088			⑩	⑩-④+⑤+⑥+⑦	⑩	9,084	
					7	共同事業拠出金	135,354			⑪	⑪-④+⑤+⑥+⑦	⑪	636	
	財政調整交付金	126,559			(1)	共同事業医療費拠出金	135,353			⑫	⑫-④+⑤+⑥+⑦	⑫	73,233	
	その他の補助金	8,010			(2)	共同事業事務費拠出金				⑬	⑬-④+⑤+⑥+⑦	⑬	83,149	
4	療養給付費交付金	102,989			(3)	その他共同事業拠出金	1			1	職員給	給	13,547	
5	前期高齢者交付金	288,254			8	保健事業費	21,713			(1)	基本給	給	9,276	
6	都道府県支出金	74,403			9	繰出金	636			(2)	その他の手当	当	4,271	
	財源補てん的なもの(A)				(1)	財源補てん的なもの①	636			(3)	臨時職員給与	与		
	その他のもの	74,403			(2)	その他のもの②				2	地方公務員共済組合等負担金	金	2,535	
7	共同事業交付金	149,492			10	基金積立金	52,000			3	退職金	金	2,152	
8	他会計繰入金	94,209			11	公債費	61			4	その他	他	54	
	財源補てん的なもの(B)	9,084			(1)	元利償還金				人	人件費合計(1~4)		18,288	
	保険基金安定制度に係るもの	48,084			(2)	一時借入金利子	61			21	1 事務職員数	職		
	高医療費基準超過額に係るもの				(3)	前年度繰上充用金				24	2 職員数	職	3	
					(4)	その他のもの	37,041			1	3 保健師数	師		
9	基金繰入金	52,000			12	歳出合計(1~11)(E)	1,534,220			4	3 臨時職員数	員		
10	繰越金	95,172			歳入歳出差引額(C)-(E)(F)	91,597				5	職員数合計(1~3)	員	3	
	繰越金	37,041			療養諸費等(G)					21.3.31	現在加入世帯数(世帯)	世	2,173	
	基金繰入金	52,000			その他の経費(H)					うち	退職被保険者に係る世帯数(世帯)	世	110	
	繰越金	95,172			計(I)					被	保険者数(人)	人	4,310	
11	その他の収入	6,854			(Jのうち退職被保険者等分)					うち	退職被保険者等数(人)	人	273	
	歳入合計(1~11)(C)	1,625,817			(K)に対する療養給付費等庫庫重					21.3.31	現在基金現在高	高	225,329	
1	総務費	35,705			療養給付費等					老人保健医療拠出金のうち調整	整			
(1)	一般管理費	8,627			負担金及び事務費精算額(K)-(L)(M)	488				対象外医療費に係る拠出金	金			
(2)	賦課徴収費	6,753			(N)に対する療養給付費交付金(N)	488								
(3)	連合会負担金	1,803												
(4)	その他の総務費	18,522												
2	保険給付費(②)	989,663												
	療養諸費等(療養支払手数料を除く)	979,466												

注:人件費を繰出したものとして集計している。

## (8)老人保健医療事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分	決 算 額 等		
歳 入	1 支 払 基 金 交 付 金	88,790	歳 出	3 繰 出 金		
	(1) 医 療 費 交 付 金	88,085		4 前 年 度 繰 上 充 用 金		
	(2) 審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	705		5 そ の 他 の 支 出	2,716	
	2 国 庫 支 出 金	48,569		歳 出 合 計 ( 1 ~ 5 ) ⑥	185,472	
	3 都 道 府 県 支 出 金	13,734		歳 入 歳 出 差 引 額 $\frac{A - B}{C}$	14,114	
	4 他 会 計 繰 入 金	15,767	収 支	繰 越 又 は 支 払 繰 延 等	医療 諸 費 ④	
	(1) 医 療 費 に 係 る も の	7,043			そ の 他 の 経 費 ⑤	
	(2) そ の 他 の も の	8,724			計 ⑥	
	人 件 費 に 係 る 分	7,588		翌 年 度 負 担 金 等 精 算 予 定 額	精 算 交 付 額 ⑦	14,806
	そ の 他	1,136			精 算 還 付 額 ⑧	692
	5 繰 越 金	980		差 引 $\frac{G - H}{I}$	14,114	
	6 そ の 他 の 収 入	3,518		実 質 収 支 額	$K + G - H$ ⑨	
歳 入 合 計 ( 1 ~ 6 ) ①	171,358	$A - B - D - E$ ⑩			14,114	
歳 出	1 総 務 費	8,724		人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	5,706
	(1) 人 件 費	7,588			(1) 基 本 給	3,911
	(2) そ の 他	1,136	(2) そ の 他 の 手 当		1,795	
	2 医 療 諸 費	174,032	(3) 臨 時 職 員 給 与			
	(1) 医 療 給 付 費	168,013	2 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1,063		
	うち 入 院 時 食 事 療 養 費	3,912	3 退 職 金	805		
	うち 移 送 費		4 そ の 他	14		
	(2) 特 定 療 養 費		人 件 費 合 計 ( 1 ~ 4 )	7,588		
	(3) 医 療 費	5,060	参 考	21 年 4 月 1 日 現 在 事 務 職 員 数 ( 人 ) ⑪		
	(4) 老 人 保 健 施 設 療 養 費			⑪ の うち 臨 時 職 員 数 ( 人 )		
	(5) 老 人 訪 問 看 護 療 養 費	251		⑪ の 4 月 分 給 料 支 給 額 ( 千 円 )		
	(6) 審 査 支 払 手 数 料	708				

人件費を繰出したものとして集計している。

## (9)後期高齢者医療事業

単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	75,285	人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	4,783
	うち特別徴収保険料	58,441		(1) 基 本 給	3,089
	2 繰 入 金	62,561		(2) そ の 他 の 手 当	1,694
	(1) 一般会計繰入金	62,561		(3) 臨 時 職 員 給 与	
	うち保険基盤安定繰入金	45,588		2 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	828
	3 繰 越 金			3 退 職 金	649
	4 そ の 他 の 収 入	4,845		4 そ の 他	11
	歳 入 合 計 (1 ~ 4) (A)	142,691		人 件 費 合 計 (1 ~ 4)	6,271
歳 出	1 総 務 費	11,855	参 考	21年4月1日現在事務職員数(人)(L)	1
	(1) 総務管理費	11,430		Lのうち臨時職員数(人)	
	うち人件費	6,271		賃 金	
	(2) 徴 収 費	425		21.3.31 被 保 険 者 数 ( 人 )	2,941
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	126,612			
	3 繰 出 金				
	4 前年度繰上充用金				
5 そ の 他 の 支 出	2,078				
歳 出 合 計 (1 ~ 5) (B)	140,545				

一般会計からの純計控除分を含む。  
人件費を繰出したものとして集計している。

## (10)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額		
歳	1 保険料	213,827	収	1 歳入歳出差引額 ㉔ - ㉕ ㉖	40,353		
	2 国庫支出金	348,370		繰越又は 支払繰延等	介護諸費等 ㉗		
	(1) 介護給付費負担金	222,768			その他の経費		
	(2) 調整交付金	103,436		計 ㉘			
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	5,335		㉗ に対する介護給付費負 ㉙			
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	7,471		うち地域支援事業に係るもの			
	(5) その他の補助金	9,360		介護給付費負 担金、事務費及 び地域支援事 業交付金精算 額	精算交付額 ㉚		
	3 支払基金交付金	383,306			うち地域支援事業に 係るもの		
	(1) 介護給付費交付金	376,691			精算還付額 ㉛	14,574	
	(2) 地域支援事業支援交付金	6,615			うち地域支援事業に 係るもの	1,840	
	4 都道府県支出金	185,769		㉚ - ㉛ ㉜		14,574	
	(1) 財源補てん的なもの ㉝			㉗ に対する支払基金交付金 ㉞			
	うち財政安定化基金支出金			支払基金 交付金	精算交付額 ㉟		
	(2) 介護給付費負担金	180,286			精算還付額 ㊱	3,145	
	(3) 地域支援事業負担金	5,483		精算額 ㊱ - ㊲ ㊳		3,145	
	(4) その他のもの			実質収支額 ㊴ + ㊵ + ㊶ ㊷		22,634	
	5 相互財政安定化事業交付金			㊴ - ㊵ + ㊶ + ㊷ ㊸		40,353	
	6 他会計繰入金	203,420		支	財源補てん的な都道府県支出金 ㊹		
	(1) 財源補てん的なもの ㊺				財源補てん的な他会計繰入金 ㊻		
	(2) 一般会計からのもの	203,420			財源補てん的な繰出金 ㊼		
介護給付費繰入金	150,123	再差引収支額 ㊽ - ㊹ - ㊻ + ㊼ ㊾	22,634				
地域支援事業繰入金	5,483	㊽ - ㊹ - ㊻ + ㊼ ㊿	40,353				
その他一般会計繰入金	47,814						
入	(3) その他のもの		人 件 費 の 状 況	1 職員給	30,261		
	7 基金繰入金			(1) 基本給	20,496		
	8 繰越金	13,775		(2) その他の手当	9,765		
	9 地方債			(3) 臨時職員給与			
	うち財政安定化基金貸付金			2 地方公務員共済組合等負担金	5,450		
	10 その他の収入	815		3 退職金	4,111		
	歳入合計 (1~10) ㊿	1,349,282		4 その他	63		
	歳	1 総務費		48,748	人件費合計 (1~4)	39,885	
		2 保険給付費		1,201,258	20 年 4 月 1 日 現 在 職 員 数 (人)	1 事務職員数	3
		(1) 介護諸費等		1,199,484		2 技術職員数	1
(2) その他の給付費			3 臨時職員数				
(3) 審査支払手数料		1,774	職員数合計(1~3)	4			
3 財政安定化基金拠出金		670					
4 相互財政安定化事業負担金							
5 地域支援事業		34,077					
(1) 介護予防事業費		18,293					
(2) 包括支援事業 任意事業費		15,784					
6 保健福祉事業費							
7 繰出金							
(1) 財源補てん的なもの ㊽							
(2) その他のもの							
8 基金積立金	16,370						
9 公債費							
(1) 元利償還金							
(2) 一時借入金利子							
10 前年度繰上充用金							
11 その他の支出	7,806						
歳出合計 (1~11) ㊿	1,308,929						

## (11)介護サービス事業 (地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳	1 サービス収入	6,828	収	歳入歳出差引額 (B) - (D) (E)	
	2 分担金及び負担金			繰越又は支払繰延等 (F)	
	3 使用料及び手数料			(F) のうち未収入特定財源 (G)	
	4 国庫支出金			実質収支額 (B) - (D) - (F) + (G) (H)	
	5 都道府県支出金		支	他会計繰入金 (A)	23,784
	6 財産収入			繰出金 (C)	
	7 寄附金			再差引収支額 (H) - (A) + (C)	23,784
	8 他会計繰入金 (A)	23,784		1 職員給	18,703
	(1) 普通会計からのもの	23,784	(1) 基本給	11,905	
	(2) 保険事業勘定からのもの		(2) その他の手当	6,798	
	(3) その他の会計からのもの		(3) 臨時職員給与		
	9 基金繰入金		人 件 費 の 状 況	2 地方公務員共済組合等負担金	3,186
10 繰越金		3 退職金		2,433	
11 地方債		4 その他		43	
12 その他の収入		人件費合計 (1~ 4)		24,365	
歳入合計 (1~ 12) (B)	30,612	20 現 年 在 4 職 月 員 1 数 日 (人)	1 事務職員数	2	
歳	1 総務費	7,528	2 技術職員数	2	
	2 サービス事業費	23,084	3 臨時職員数		
	3 施設整備費		職員数合計 (1~ 3)	4	
	4 基金積立金		1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。		
	5 公債費				
	(1) 元利償還金				
	(2) 一時借入金利子				
	6 他会計繰出金 (C)				
	(1) 普通会計に対するもの		2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入6,828千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。		
	(2) 保険事業勘定に対するもの				
	(3) その他の会計に対するもの				
	7 前年度繰上充用金				
8 その他の支出					
歳出合計 (1~ 8) (D)	30,612				

## (12) 白鷹町土地開発公社

(単位:千円)

区 分		18年度決算額	19年度決算額	20年度決算額
損益収支	1. 総 収 益 (A)	61,463	53,522	8,650
	うち当該団体からの補助金等			
	2. 総 費 用 (B)	54,503	51,538	13,732
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	6,960	1,984	5,082
貸 産	(1)流 動 資 産	160,318	162,225	152,105
	う ち 未 収 金			
	(2)固 定 資 産			
	(3)そ の 他			
	計 (D)	160,318	162,225	152,105
	うち売却対象の土地・建物等	66,012	18,735	94,066
借 対 照	(1)流 動 負 債	55	6	
	う ち 短 期 借 入 金			
	(2)固 定 負 債	29,865	29,837	24,805
	う ち 長 期 借 入 金 (公 社 債 券 を 含 む )			
	(3)特 定 引 当 金			
	計 (E)	29,920	29,843	24,805
表 資 本	(1)基 本 金 (資 本 金 )	5,000	5,000	5,000
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)
	(2)剰余金・準備金 (は欠損金)	125,398	127,382	122,300
	積 立 金			
	当期末繰越剰余金 (は欠損金)	125,398	127,382	122,300
	計 (= D - E) (F)	130,398	132,382	127,300
白鷹町から受けている債務保証等の額		600,000	600,000	600,000

## (13) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		18年度決算額	19年度決算額	20年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	384,408	380,104	372,377	
	うち当該団体からの補助金等	44,919	51,204	49,319	
	2. 総 費 用 (B)	388,573	379,995	373,981	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	4,165	109	1,604	
貸 借 対 照 表	資 産	(1)流 動 資 産	34,505	36,067	34,394
		うち未収金	2,841	5,934	5,763
		(2)固 定 資 産	141,163	137,385	134,473
		(3)そ の 他			
		計 (D)	175,668	173,452	168,867
		うち売却対象の土地・建物等			
	負 債	(1)流 動 負 債	108,580	106,521	103,060
		うち短期借入金	82,000	88,000	83,000
		(2)固 定 負 債	1,064	798	1,278
		うち長期借入金	1,064	798	532
		(3)そ の 他			
		計 (E)	109,644	107,319	104,338
資 本	(1)基 本 金	100,000	100,000	100,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	
	(2)剰余金・準備金(は欠損金)	33,976	33,867	35,471	
	積立金				
	当期末繰越剰余金 (は欠損金)	33,976	33,867	35,471	
	計 (=D - E) (F)	66,024	66,133	64,529	
白鷹町から受けている債務保証等の額					

## (14) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:円)

区 分		18年度決算額	19年度決算額	20年度決算額	
損益収支	1. 総 収 益 (A)	72,801,631	67,496,512	54,923,311	
	2. 総 費 用 (B)	72,797,447	67,393,085	54,893,991	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	4,184	103,427	29,320	
貸 借 対 照 表	1 資 産	(1)流 動 資 産	10,383,426	8,089,281	5,588,568
		う ち 未 収 金	6,961,131	7,114,591	4,407,170
		(2)固 定 資 産			
		(3)そ の 他			
		計 (D)	10,383,426	8,089,281	5,588,568
2 負 債	(1)流 動 負 債	7,378,851	4,981,279	2,451,246	
	(2)固 定 負 債				
	計 (E)	7,378,851	4,981,279	2,451,246	
3 資 本	(1)資 本 金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000,000 (100.0%)	3,000,000 (100.0%)	3,000,000 (100.0%)	
	(2)余 剰 金	4,575	108,002	137,322	
	繰越利益余剰金	391	4,575	108,002	
	当期純利益	4,184	103,427	29,320	
	計 (= D - E) (F)	3,004,575	3,108,002	3,137,322	

## 7. 類似団体との比較(平成18年度決算を基準として)

類似団体別市町村財政指数表は毎年度の決算状況により総務省が作成しているもので、この表と対比してみたのが次表である。類似団体の設定は人口と産業構造(就業人口)により分類したもので、白鷹町は人口が15,000人～20,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が55%未満(いずれも12年国調数値)の部類に入り、類似団体コードV-1となっている。

平成19年度決算を基準とした類似団体別市町村財政指数表が総務省において公表されていないため平成18年度決算のものを使用している。

項 目		類 似 団 体	白 鷹 町
主 要 指 標	人 口 ( 人 ) ( 12 年 国 調 )	17,648	17,149
	人 口 ( 人 ) ( 17 年 国 調 )	17,043	16,331
	面 積 (k m <sup>2</sup> ) ( 18 . 10 . 1 現 在 )	112.71	157.74
	人 口 密 度 ( 人 ) (17年国調)	151	104
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 ( 人 ) ( 19 . 3 . 3 1 現 在 )	17,074	16,400
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		3,574,985	4,664,331
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		1,849,926	1,298,980
標 準 財 政 規 模 (千円)		4,166,167	5,011,959
歳 入 総 額 (千円)		6,269,378	7,391,545
歳 出 総 額 (千円)		5,998,740	7,078,358
形 式 収 支 (千円)		270,638	313,187
実 質 収 支 (千円)		251,724	312,915
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (千円)		4,196,714	4,992,357
実 質 収 支 比 率 (千円)		6.0	6.2
経 常 収 支 比 率 (千円)		87.1	92.6
財 政 力 指 数		0.51	0.26

類似団体との比較においては、実質収支比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含まずに算出している。

項	目	類似団体		白鷹町	
		人口 1人当り額	構成比	人口 1人当り額	構成比
歳 入 の 状 況	1. 市 町 村 税	108,565 円	29.6 %	71,437 円	15.9 %
	2. 地 方 譲 与 税	14,517	4.0	15,074	3.3
	3. 利 子 割 交 付 金	313	0.1	238	0.1
	4. 配 当 割 交 付 金	288	0.1	247	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	234	0.1	147	0.0
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	9,222	2.5	8,653	1.9
	7. ゴルフ場利用税交付金	1,128	0.3	-	-
	8. 自動車取得税交付金	3,480	0.9	3,509	0.8
	9. 地方特例交付金	2,669	0.7	1,825	0.4
	10. 地方交付税	115,270	31.4	224,707	49.9
	11. 計(1~9)	255,686	69.6	325,837	72.3
	12. 国有提供交付金 (特別区財調交付金)	33	0.0	-	-
	13. 交通安全対策特別交付金	181	0.0	190	0.0
	14. 分担金・負担金・寄付金	3,192	0.9	3,075	0.7
	15. 使用料・手数料	8,016	2.1	8,115	1.8
	16. 国庫支出金	16,922	4.6	22,064	4.9
	17. 都道府県支出金	17,440	4.7	18,626	4.1
	18. 財産収入	2,171	0.6	1,227	0.3
	19. 繰入金	10,294	2.8	11,041	2.4
	20. 繰越金	13,106	3.6	21,057	4.7
	21. 諸収入	9,530	2.6	8,223	1.8
	22. 地方債	30,622	8.3	31,250	6.9
合 計	367,194	100.0	450,704	100.0	

(平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		類 似 団 体		白 鷹 町	
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	1. 人 件 費	78,724 <sup>円</sup>	22.4%	82,871 <sup>円</sup>	19.2%
	2. 物 件 費	42,730	12.2	40,274	9.3
	3. 維 持 補 修 費	2,878	0.8	8,348	1.9
	4. 扶 助 費	24,381	6.9	31,679	7.3
	5. 補 助 費 等	52,262	14.9	56,505	13.1
	6. 公 債 費	47,533	13.5	105,819	24.5
	7. 小 計 (1~6)	248,508	70.7	325,496	75.3
	8. 積 立 金	8,301	2.4	9,299	2.2
	9. 投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	4,250	1.2	2,202	0.5
	10. 繰 出 金	43,735	12.4	57,848	13.4
	11. 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12. 計 (7~11)	304,794	86.7	394,845	91.4
13. 投 資 的 経 費	46,549	13.2	36,762	8.5	
普通建設事業費	43,735	12.4	29,987	6.9	
うち単独事業費	26,982	7.7	18,502	4.3	
災害復旧事業費	2,814	0.8	6,775	1.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	
合 計	351,343	100.0	431,607	100.0	

項 目		類 似 団 体		白 鷹 町	
目 的 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	議 会 費	5,829 円	1.7 %	6,280 円	1.5 %
	総 務 費	52,625	15.0	50,386	11.7
	民 生 費	75,479	21.5	88,189	20.4
	衛 生 費	33,275	9.5	33,551	7.8
	労 働 費	437	0.1	2,230	0.5
	農 林 水 産 業 費	21,698	6.2	20,224	4.7
	商 工 費	9,869	2.8	14,397	3.3
	土 木 費	38,675	11.0	46,716	10.8
	消 防 費	17,172	4.9	19,912	4.6
	教 育 費	45,869	13.1	37,128	8.6
	災 害 復 旧 費	2,814	0.8	6,775	1.6
	公 債 費	47,534	13.5	105,819	24.5
	諸 支 出 金	66	0.0	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	351,343	100.0	431,607	100.0

## 8. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

公共施設状況調査では、3年に一度「詳細な調査」( )欄を含む調査が実施されていたが、平成20年度決算分より「詳細な調査」は廃止となったため( )欄の掲載はなし。

### (1) 面積等

面	積	157.74km <sup>2</sup>		
地	域	指	定	過疎地域
				特別豪雪地域
				山村振興地域(鮎貝地区のみ)
				特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

### (2) 道路

項	目	19年 4月 1日現在	20年 4月 1日現在	21年 4月 1日現在
実	延			
	長 (m)	393,270	395,561	395,554
面	積 (m <sup>2</sup> )	2,747,638	2,770,063	2,770,807
改	良			
済	延			
	長 (m) ( )	-	-	-
舗	装			
	済			
	延			
	長 (m) ( )	-	-	-
	自動車交通不能道延長 (m) ( )	-	-	-
	歩			
	道			
	延			
	長 (m) ( )	-	-	-
	防			
	護			
	柵			
	延			
	長 (m) ( )	-	-	-
	市町村道と鉄道との交差箇所数 (箇所) ( )	-	-	-
	うち立体交差箇所数 (箇所) ( )	-	-	-
改	良			
	率 (%) ( )	-	-	-
舗	装			
	率 (%) ( )	-	-	-

### (3) 農業施設

項	目	19年 3月 31日現在	20年 3月 31日現在	21年 3月 31日現在
農道延長 (m)	市			
	町			
	村	13,574	13,574	13,574
	そ			
	の			
	他 ( )	-	-	-
	計 ( )	-	-	-
耕	地			
	面			
	積 (ha) ( )	-	-	-
林道延長 (m)	市			
	町			
	村	83,965	83,965	83,965
	国			
	有 ( )	-	-	-
	そ			
	の			
	他 ( )	-	-	-
	計 ( )	-	-	-
林	野			
	面			
	積 (ha) ( )	-	-	-

(4) 廃棄物処理施設(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

21年3月31日現在

1 し 尿 処 理 施 設	処 理 計 画 人 口 (人) ( )		-		
	処 理 人 口 (人)		3,891		
	年 間 総 排 出 量 (kl) ( )		-		
	年 間 総 収 集 量 (kl)		2,511		
	年 間 総 処 理 量 (kl)	下水道マンホール投入 ( )		-	
		処 理 施 設 処 理 ( )		-	
		そ の 他 ( )		-	
		計 ( )		-	
	処 理 施 設 稼 動 日 数 ( )		-		
	処 理 能 力	処 理 場 職 員 数 (人)	処 理 施 設 ( )		-
			海 洋 投 棄 船 ( )		-
			計 ( )		-
	自 家 処 理 量 (kl)	下 水 道 放 流 ( )		-	
		し 尿 浄 化 槽 ( )		-	
そ の 他 ( )		-			
計 ( )		-			
2 ご み 処 理 施 設	処 理 計 画 人 口 (人) ( )		-		
	処 理 人 口 (人)		16,120		
	年 間 総 排 出 量 (t) ( )		-		
	年 間 総 収 集 量 (t)		2,926		
	年 間 総 処 理 量 (t)	焼 却 処 理 等 ( )		-	
		高 速 堆 肥 化 処 理 ( )		-	
		埋 立 処 理 ( )		-	
		そ の 他 ( )		-	
		計 ( )		-	
	焼 却 処 理 稼 動 日 数 ( )		-		
	圧 縮 ・ 破 碎 処 理 稼 動 日 数 ( )		-		
	収 集 能 力	収 集 車 両 (台)	収 集 職 員 数 (人) ( )		-
			特 殊 運 搬 車 ( )		-
			運 搬 車 ( )		-
計 ( )		-			
処 理 能 力	処 理 場 職 員 数 (人) ( )		-		
	施 設 能 力 (t)	焼 却 処 理 ( )		-	
		高 速 堆 肥 化 処 理 ( )		-	
		圧 縮 ・ 破 碎 処 理 ( )		-	
計 ( )		-			
自 家 処 理 量 (t) ( )		-			

## (5) 上水道等

21年 3月 31日現在

項 目	上 水 道 ( )	簡 易 水 道	飲料水供給施設	計
給 水 施 設 能 力 (m <sup>3</sup> )( )	-	-	-	-
給 水 人 口 (人)	-	88	25	113

## (6) 保育所

20年 10月 1日現在

項 目		数 値
市 町 村 立 施 設	箇 所 数	5
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	3,755
	定 員 (人) ( )	-
	現 在 入 所 者 数 (人) ( )	-
	専 任 職 員 数 (人) ( )	-
市 以 外 町 村 設 立 施 設	箇 所 数 (人) ( )	-
	定 員 (人) ( )	-
	専 任 職 員 数 (人) ( )	-
対 象 者 数 (人) ( )		-

## (7) 老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町分按分値)

20年 10月 1日現在

箇 所 数	0.2
延 面 積 (m <sup>2</sup> )	732.6
定 員 (人) ( )	-
現 在 入 所 者 数 (人) ( )	-
専 任 職 員 数 (人) ( )	-

## (8) 学校

21年 5月 1日現在

項 目		小 学 校	中 学 校
学 校	数 ( )	5	2
校 舎	面 積 (m <sup>2</sup> ) ( )	-	-
	う ち 非 木 造 (m <sup>2</sup> ) ( )	-	-
危険校舎 ( )	学 校 数	-	-
	面 積 (m <sup>2</sup> )	-	-
校 舎 の 不 足 状 況 ( )	校 舎 不 足 学 校 数	-	-
	校 舎 不 足 面 積 (m <sup>2</sup> )	-	-
	不 足 学 校 に 係 る 必 要 面 積 (m <sup>2</sup> )	-	-
屋 内 運 動 場 の 状 況 ( )	設 置 学 校 数	-	-
	面 積 (m <sup>2</sup> )	-	-
	不 足 学 校 数	-	-
	不 足 面 積 (m <sup>2</sup> )	-	-
	不 足 学 校 に 係 る 必 要 面 積 (m <sup>2</sup> )	-	-
児 童 数 ( ) (生徒数)	総 数	825	496
	特 殊 学 級 児 童 ( 生 徒 ) 数	-	-
学 級 数 ( )	総 数	40	19
	う ち 特 殊 学 級	-	-
教 職 員 数 ( )	教 員	-	-
	事 務 職 員	-	-
	給 食 職 員	-	-
	そ の 他	-	-
	計	-	-

文部科学省「平成21年度学校基本調査」参考

## (9) 高等学校

21年 5月 1日現在

県 立	学 校 数 ( )	1
	生 徒 数 (人) ( )	190

文部科学省「平成21年度学校基本調査」参考

## (10) その他の施設

表示のないものは21年3月31日現在

項	目	数値	備 考
本 庁 舎	箇 所 数 ( )	1	
	延 面 積 (㎡)	1,914	
	職 員 数 (人) ( )	-	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (㎡)	282	
公 民 館	箇 所 数	7	
	延 面 積 (㎡) ( )	-	
	専 任 職 員 数 (人)	1	21年4月1日現在
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (㎡) ( )	-	
	蔵 書 数 (冊) ( )	-	
	専任職員数 (人)	0	21年4月1日現在
町 民 プ ー ル	箇 所 数	1	
	面 積 (㎡) ( )	-	
都 市 公 園	箇 所 数	6	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ポケットパーク、めぐりや健康公園
	面 積 (㎡)	157,049	
公 営 住 宅	木 造 (戸) ( )	-	
	非木造 (戸) ( )	-	
	計	35	

## (11) 土地

21年3月31日現在 (単位 :㎡)

公 有 財 産	1 行 政 財 産	本 庁 舎	13,078	
		そ 行 政 機 関 其 他 の 財 産	消 防 施 設	7,674
			そ の 他 の 施 設	-
			計	
		公 共 用 財 産	小 学 校	171,610
			中 学 校	89,898
			高 等 学 校	-
			公 営 住 宅	14,733
	公 園		401,119	
	そ の 他 の 施 設		478,383	
	計			
	2 普 通 財 産	山 林	116,167	
		そ の 他	-	
		計	1,292,662	
		宅 地	32,563	
田 畑		-		
山 林	山 林	177,417		
	そ の 他	19,622		
	計	229,602		